

## 第7回しまね産業活性化戦略会議 次第

日時 平成24年6月15日（金）14:00～16:00

場所 サンラポーむらくも 2階 瑞雲の間

- 1 開 会
- 2 知事あいさつ
- 3 県内中小企業を取り巻く状況と県の主な取組み
- 4 意見交換
- 5 閉 会

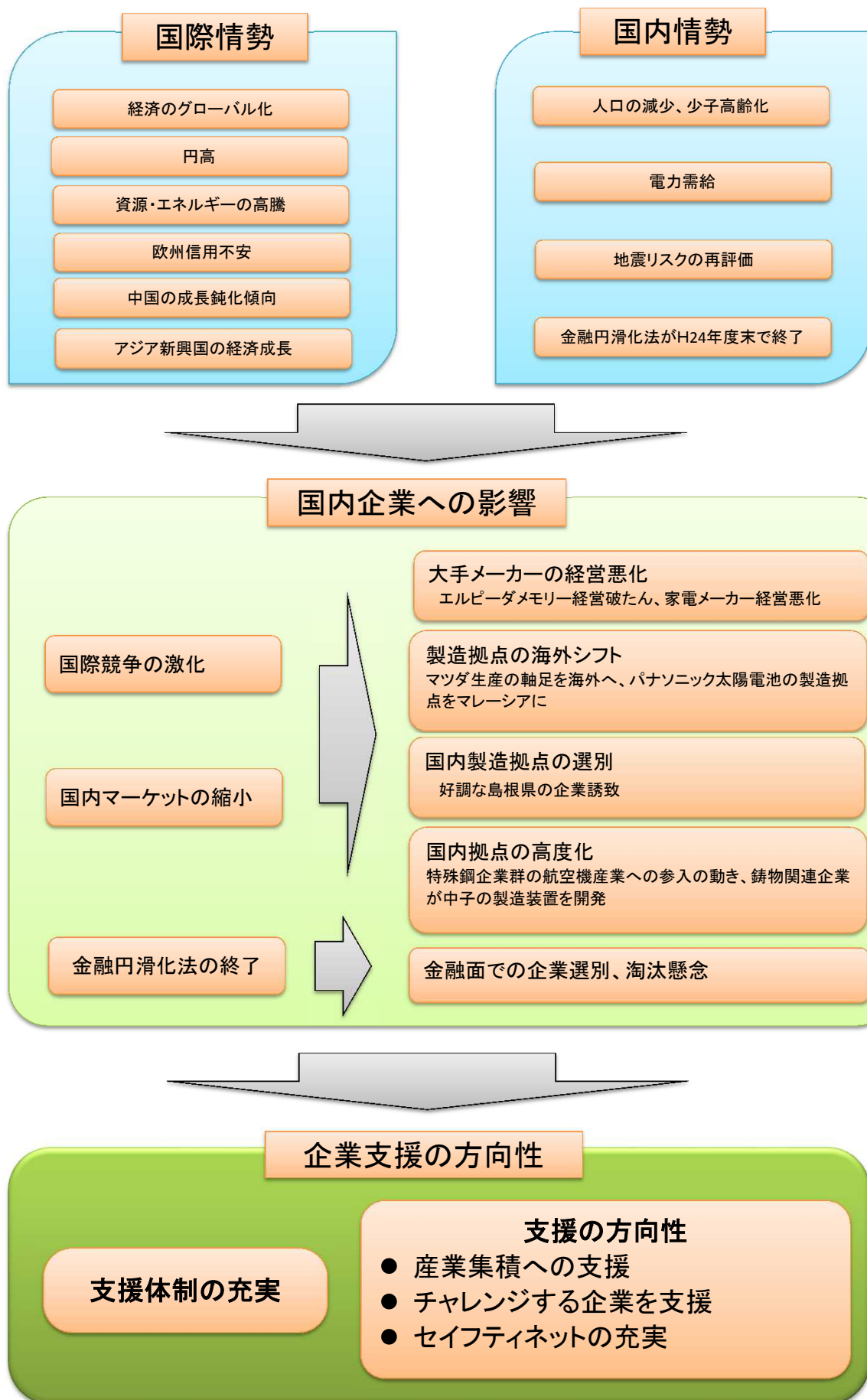
## しまね産業活性化戦略会議委員等名簿

(五十音順、敬称略)

| 委員等  | 氏名                  | 役 職                                       |
|------|---------------------|---|
| 1 委員 | いわたに ゆりお<br>岩谷 百合雄  | 浜田商工会議所 会頭<br>株式会社岩多屋 代表取締役社長             |
| 2 委員 | こばやし しょうたい<br>小林 祥泰 | 国立大学法人島根大学 学長                             |
| 3 委員 | さかね まさひろ<br>坂根 正弘   | 株式会社小松製作所 取締役会長<br>社団法人日本経済団体連合会 副会長      |
| 4 委員 | はせがわ まさと<br>長谷川 正人  | 日立金属株式会社 安来工場長                            |
| 5 委員 | ふじはら よしお<br>藤原 善夫   | 協同組合島根県鐵工会 理事長                            |
| 6 委員 | ふるせ まこと<br>古瀬 誠     | 株式会社山陰合同銀行 代表取締役 会長                       |
| 7 委員 | みやわき かずひで<br>宮脇 和秀  | 島根県経済同友会 代表幹事<br>株式会社ミック 代表取締役社長          |
| 8 委員 | やまね つねまさ<br>山根 常正   | 株式会社山陰中央新報社 代表取締役会長                       |
| 9 委員 | よしおか ひろし<br>吉岡 宏    | 社団法人島根県情報産業協会 会長<br>株式会社テクノプロジェクト 代表取締役社長 |
| 顧問   | ささき ただし<br>佐々木 正    | 元 シャープ株式会社 副社長                            |
| 座長   | みぞくち ぜんべえ<br>溝口 善兵衛 | 島根県知事                                     |
| 事務局  | にしやま あきら<br>西山 彰    | 島根県商工労働部長                                 |

H24.4.1現在

# 内外情勢・企業への影響・支援の方向性



## 県の主な施策

### 中小企業支援体制の構築

－ 詳細別紙 －

### 産業集積への支援

- 特殊鋼産業クラスター高度化推進事業  
安来市周辺に集積する特殊鋼産業の強化に向け、今後成長が期待される航空機・エネルギー分野への参入など支援
- ものづくり産業戦略的強化事業  
県内製造業の強みとなる集積産業に対して、関連する企業の連携を促進し、国内外の市場を見据えた経営戦略の構築や成長分野への進出などの取り組みを支援

### チャレンジする企業を支援

今後成長が期待できる新分野への進出や技術の高度化、新商品の開発など挑戦する企業に対して研修開発から試作開発、販路開拓、さらには経営力の強化を支援

- 発展型試作開発等助成事業  
新分野への進出などに向け、自社技術を活用した試作開発への取り組みを支援
- 新規投資ファンド組成事業  
企業の挑戦リスクを低減し継続的に支援を行う「総合型ファンド」を組成
- 戦略的取引先確保推進事業  
市場獲得に向けた展示会への出展、技術力習得のための人材派遣への支援

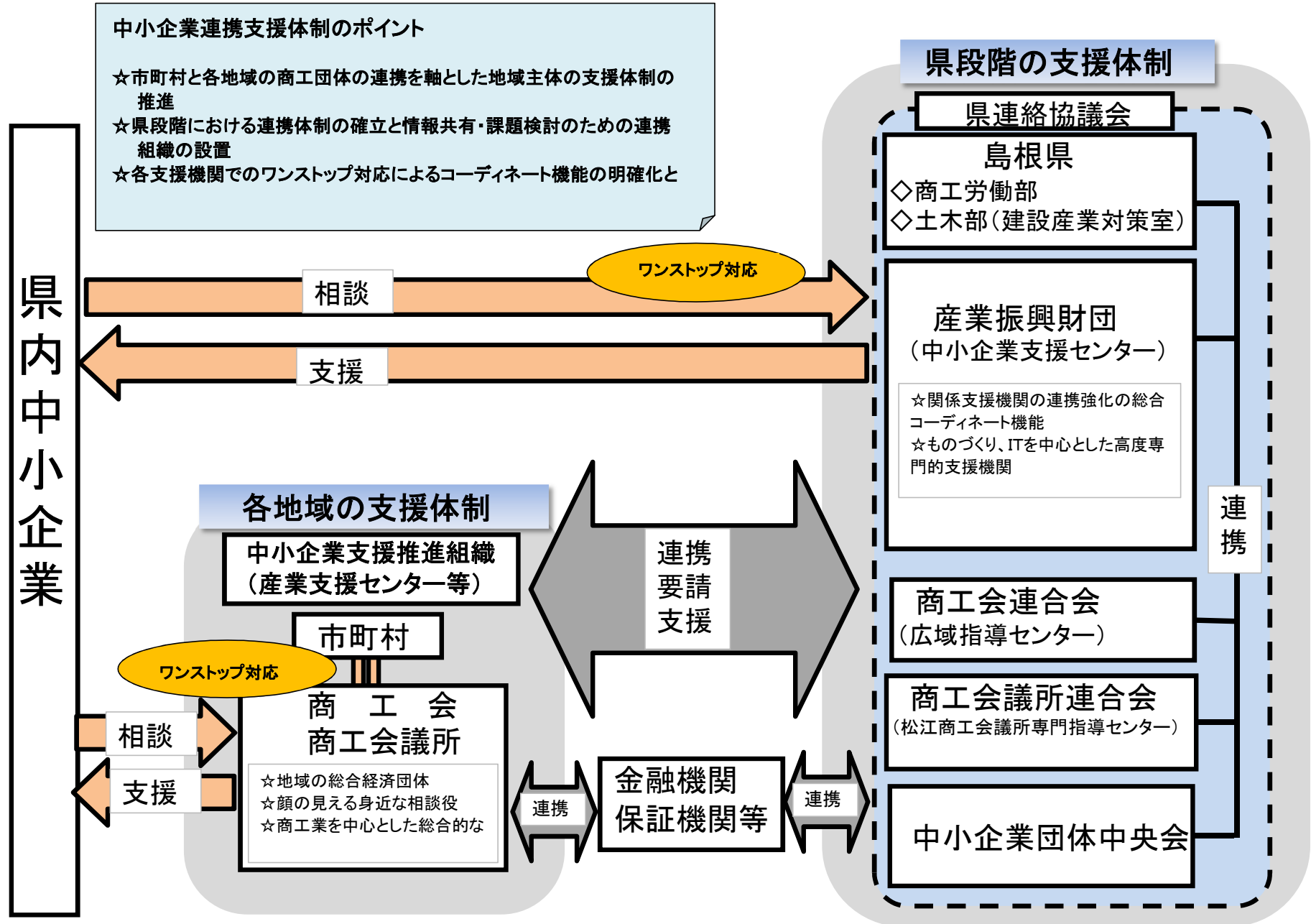
### セイフティーネットの充実

- 経営状況のきわめて厳しい事業者を支援するため「経営安定支援専門員」4名を商工会議所、商工会連合会に配置
- 県、労働局、ハローワーク、市町村、商工団体等が連携して再就職のマッチングを行う体制を構築

### 当面の課題

海外展開支援強化・設備投資支援強化など

# 企業支援連携体制の構築



## ■国内市場成熟、生産の海外シフトにともなう県内製造業への影響事例

### 1 三菱農機（株）の経営再建と県内協力企業への影響

- ・三菱農機（株）は三菱重工業（株）の完全子会社として経営再建中
- ・農機具の国内需要減少により厳しい先行き
- ・島根県東部に多く集積する協力企業も一層のコストダウンや新たな受注先確保などで自立化、事業継続をめざす要あり

### 2 マツダ（株）の海外シフトにともなう県内製造業の空洞化懸念

- ・マツダ（株）は海外生産の拡大や新興国市場の開拓にかじ取り
- ・県内に広く立地する協力企業（工場）の空洞化、雇用減少の懸念
- ・協力企業の海外進出は県内に先行事例少なく、課題多々
- ・事業継続に向けては一層のコストダウンや新たな受注先確保などが大きな課題

# 島根県の経済動向

平成24年3月分

統 第 9 7 号 の 2  
平成24年 5月28日

政策企画局統計調査課

## —島根県の経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、 全体としては横ばい傾向にある—

生産活動は横ばい圏内の動きとなっている。雇用情勢は厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動きが続いている。個人消費は一部に持ち直しがみられるものの横ばい圏内の動きとなっている。投資動向は基調として弱い動きとなっている。

|             |                                 |                           |  |
|-------------|---------------------------------|---------------------------|--|
| 生産活動        | →                               | ～横ばい圏内の動き～                | 鉱工業生産指数（季節調整済指数）は92.9となり、前年同月比は▲3.0%と2か月ぶりに、大口電力需要実績は▲3.1%と4か月連続で前年を下回った。生産活動は、横ばい圏内の動きとなっている。   |
| 雇用情勢        | →                               | ～厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動き～     | 有効求人倍率は0.95倍と2か月ぶりに上昇、新規求人数は13.8%と2か月連続で前年を上回った。所得面では、現金給与総額は2か月連続で、きまって支給する給与は15か月連続で前年を下回った。雇用情勢は、厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動きが続いている。                             |
| 個人消費        | →                               | ～一部に持ち直しがみられるものの横ばい圏内の動き～ | 大型小売店販売額は4.2%と2か月ぶりに上昇、ホームセンター販売額は▲9.6%と2か月連続で、家電量販店販売額は▲22.4%と8か月連続で前年を下回った。新車登録台数はエコカー補助金効果などにより63.2%と6か月連続で前年を上回った。個人消費は、一部に持ち直しがみられるものの横ばい圏内の動きとなっている。 |
| 投資動向        | →                               | ～基調として弱い動き～               | 建築着工床面積（非居住用）、公共工事請負金額及び新設住宅着工戸数は▲20.1%、▲19.4%、▲14.3%とそれぞれ前年を下回った。公共工事請負金額は、年度累計でも▲17.8%と前年度を下回った。投資動向は、基調として弱い動きとなっている。                                   |
| 企業倒産        | →                               | ～倒産件数7件～                  | 企業倒産件数は7件。うち建設業は5件、製造業は0件。   |
| 金融情勢        | →                               | ～貸出金残高は対前年1.6%増～          | 銀行預金残高は45か月連続で前年を上回った。銀行貸出金残高は19か月連続で前年を上回った。  |
| 物 価         | →                               | ～対前年0.8%上昇～               | 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は100.4となり、対前年同月比0.8%と5か月連続の上昇となった。   |
| その他<br>(参考) | 島根県景気動向指数（CI）<br>（平成24年5月28日公表） |                           | CI先行指数は89.6となり、2か月ぶりの上昇となった。<br>CI一致指数は90.8となり、2か月ぶりの上昇となった。   |
|             | 法人企業景気予測調査結果<br>（平成24年3月14日公表）  |                           | 財務省松江財務事務所の景況判断BSIは、現状（24年1～3月期）は▲29.8%ポイントと「下降」超幅が拡大している。<br><br>〔先行きについては、翌期（4～6月期）に「上昇」超に転じ、翌々期（7～9月期）も「上昇」超で推移する見通しとなっている。〕                            |

| 経 済 指 標 |                      | 前年同月比（*を除く）% |       |       |       |       |       |
|---------|----------------------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
|         |                      | 10月          | 11月   | 12月   | 1月    | 2月    | 3月    |
| 生産活動    | * 鉱工業生産指数（季節調整済指数）   | 95.9         | 93.2  | 93.7  | 96.2  | 92.4  | 92.9  |
|         | 〃（原指数）               | 3.3          | ▲1.1  | ▲3.2  | ▲1.7  | 0.9   | ▲3.0  |
|         | 大口電力需要実績             | ▲0.5         | 0.2   | ▲4.4  | ▲4.5  | ▲2.8  | ▲3.1  |
| 雇用情勢    | * 有効求人倍率（倍）          | 0.88         | 0.88  | 0.90  | 0.92  | 0.91  | 0.95  |
|         | 新規求人数                | 13.1         | 1.7   | 18.2  | 17.4  | 4.6   | 13.8  |
|         | 常用労働者数               | 1.5          | 1.5   | 1.5   | 0.1   | ▲0.4  | ▲1.1  |
|         | 現金給与総額               | ▲1.1         | ▲1.3  | ▲1.5  | 1.0   | ▲0.8  | ▲1.6  |
|         | きまって支給する給与           | ▲0.8         | ▲1.2  | ▲1.3  | ▲1.3  | ▲0.9  | ▲0.5  |
|         | 所定外労働時間（製造業）         | 15.2         | 19.2  | 15.3  | ▲10.2 | ▲8.5  | ▲16.6 |
| 個人消費    | 大型小売店販売額             | ▲3.1         | ▲3.5  | ▲4.2  | 1.7   | ▲2.1  | 4.2   |
|         | ホームセンター販売額           | 5.7          | 6.6   | 10.6  | 0.7   | ▲0.8  | ▲9.6  |
|         | 家電量販店販売額             | ▲30.5        | ▲57.9 | ▲8.0  | ▲9.5  | ▲17.3 | ▲22.4 |
|         | 乗用車新車登録台数            | 34.7         | 28.2  | 15.7  | 25.7  | 28.3  | 63.2  |
|         | 出雲空港利用者数             | 4.7          | ▲1.8  | 3.3   | ▲0.8  | 3.0   | 26.1  |
| 投資動向    | 建築着工床面積（非居住用）        | ▲43.2        | 20.5  | 3.5   | ▲55.1 | 37.7  | ▲20.1 |
|         | 公共工事請負金額             | ▲12.2        | ▲9.6  | ▲24.9 | ▲4.6  | 32.9  | ▲19.4 |
|         | 新設住宅着工戸数             | 1.9          | 139.4 | ▲3.3  | 32.6  | 36.1  | ▲14.3 |
| 企業倒産    | * 企業倒産件数（件）          | 7            | 4     | 1     | 1     | 7     | 7     |
|         | * 負債総額（百万円）          | 2,485        | 690   | 330   | 42    | 2,056 | 980   |
| 金融情勢    | 銀行預金残高               | 2.1          | 1.8   | 3.2   | 2.2   | 1.3   | 3.1   |
|         | 銀行貸出金残高              | 1.2          | 1.9   | 2.1   | 1.6   | 1.8   | 1.6   |
| 物 価     | * 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） | 99.9         | 99.9  | 99.9  | 100.0 | 99.9  | 100.4 |
| その他     | * 景気動向指数（CI先行指数）     | 96.2         | 96.7  | 87.2  | 86.2  | 80.8  | 89.6  |
|         | * 景気動向指数（CI一致指数）     | 102.7        | 95.8  | 94.5  | 97.7  | 87.7  | 90.8  |

# 経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

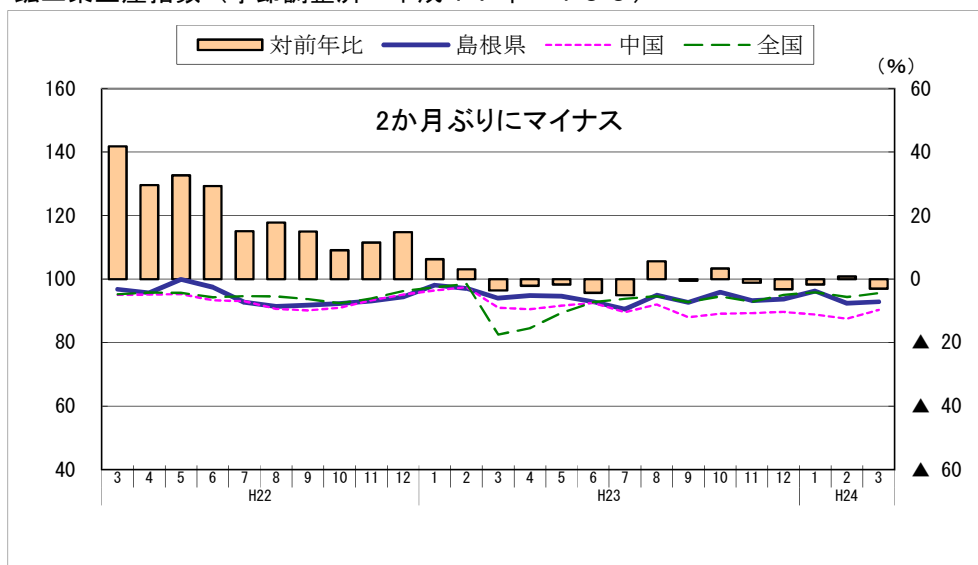
|                  |  |
|------------------|--|
| 全<br>国           | <p>「月例経済報告（内閣府）」平成24年5月18日</p> <p>景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>企業収益は、減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる。設備投資は、このところ持ち直しの動きが見られる。</li> <li>企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。</li> <li>雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</li> <li>個人消費は、緩やかに増加している。</li> <li>物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原油高の影響、さらには、デフレの影響等にも注意が必要である。</p> |
|                  | <p>「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成24年5月24日</p> <p>～ 横ばいながらも一部に弱い動き ～</p> <p>中国地域の経済は、生産は横ばいながらも弱含み、個人消費がやや弱含みなど、横ばいながらも一部に弱い動き。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生産動向…横ばいながらも弱含み</li> <li>2. 景況感…足踏み</li> <li>3. 産業用電力需要…減少</li> <li>4. 物 価…消費者物価は上昇</li> <li>5. 個人消費…やや弱含み</li> <li>6. 設備投資…持ち直しの動き</li> <li>7. 建設動向…公共工事は減少、住宅建設は増加</li> <li>8. 雇用動向…厳しい状況ながら持ち直しの動き</li> <li>9. 企業倒産…件数は増加</li> <li>10. 貿 易…輸出、輸入ともに減少</li> </ol>  |
| 山<br>陰<br>地<br>方 | <p>「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2012年4月27日</p> <p>山陰両県の景気は、持ち直しに向かう動きもみられるが、横ばい圏内で推移している。すなわち、生産は、持ち直しに向かう動きもみられるが、横ばい圏内で推移している。個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、持ち直しつつある。住宅投資は、引き続き水準は低いものの、持ち直しつつある。この間、雇用・所得情勢は、引き続き厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産は、持ち直しに向かう動きもみられるが、横ばい圏内で推移している。</li> <li>個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。</li> <li>設備投資は、持ち直しつつある。</li> <li>公共投資は、下げ止まっている</li> <li>住宅投資は、引き続き水準は低いものの、持ち直しつつある。</li> <li>雇用・所得情勢は、引き続き厳しい状況にある。</li> </ul>  |
|                  | <p>「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2012年4月27日</p> <p>設備投資は回復しているものの、生産は横ばいで推移し、公共投資は低水準で推移するなど、総じて横ばい圏内の動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共投資は、水準は低いながらも底入れしつつある。</li> <li>設備投資は、全産業で前年度を上回る計画（当社企業動向調査3月）。</li> <li>住宅建設は、増勢が鈍化している。</li> <li>個人消費は、総じて低調な推移ながら一部で底入れの兆しがうかがえる。</li> <li>生産は、業種間でばらつきがあるものの、横ばい圏内での推移となっている。</li> <li>雇用情勢は、島根県は緩やかに回復している。</li> <li>企業の業況判断は、足元（2011年度下期）、製造業で悪化、非製造業で改善し、全産業で改善となった（▲22.9→▲6.3）。先行き（2012年度上期）については、製造業が改善、非製造業が悪化を予想しており、全産業でやや悪化（▲6.3→▲9.7）の見通しとなっている。（当社企業動向調査3月）。</li> </ul>   |
| 島<br>根<br>県      | <p>「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」平成24年4月25日（四半期ごとに公表）</p> <p>～おおむね横ばいとなっている～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費 一部に明るい動きがみられる</li> <li>生産活動 おおむね横ばいとなっている</li> <li>雇用情勢 一部で緩やかな持ち直しの動きがみられるが、厳しい状況が続いている</li> <li>公共事業 前年度を下回っている</li> <li>設備投資 23年度は増加見込み</li> <li>企業収益 23年度は減益見込み</li> </ul>  |



# 経済指標の推移

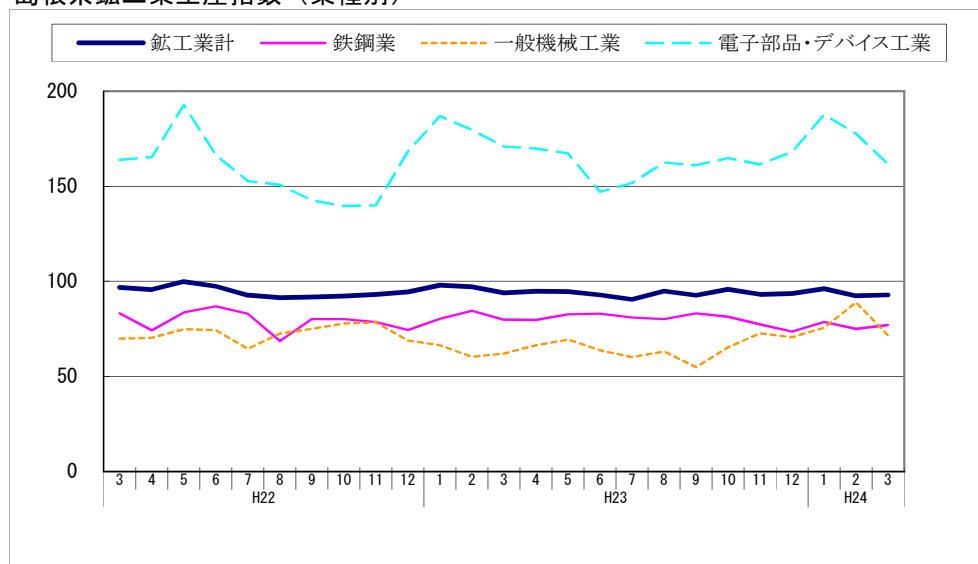
## 【生産活動】 ～横ばい圏内の動き～

鉱工業生産指数（季節調整済 平成17年=100）



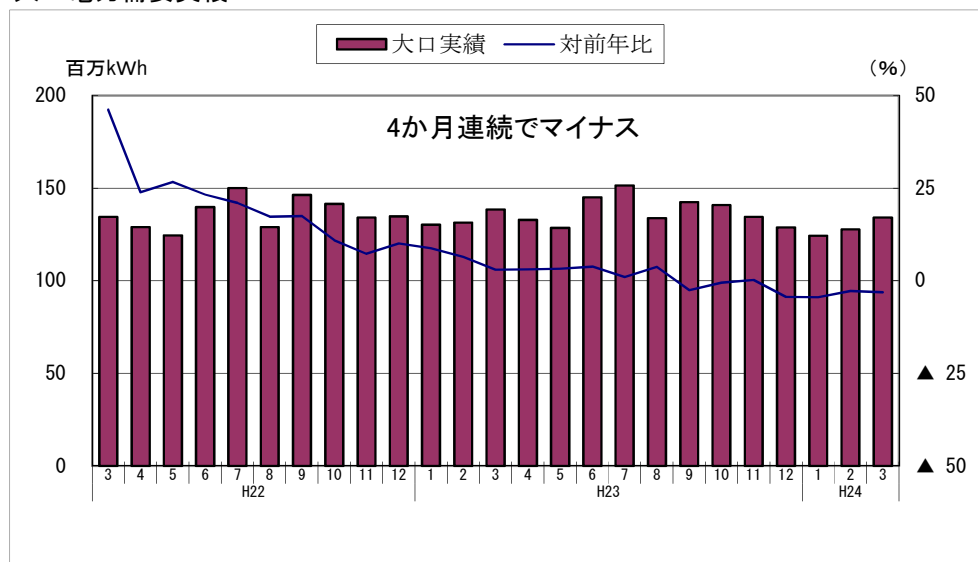
(注) 対前年比は、島根県の原指数 (県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）



(県統計調査課)

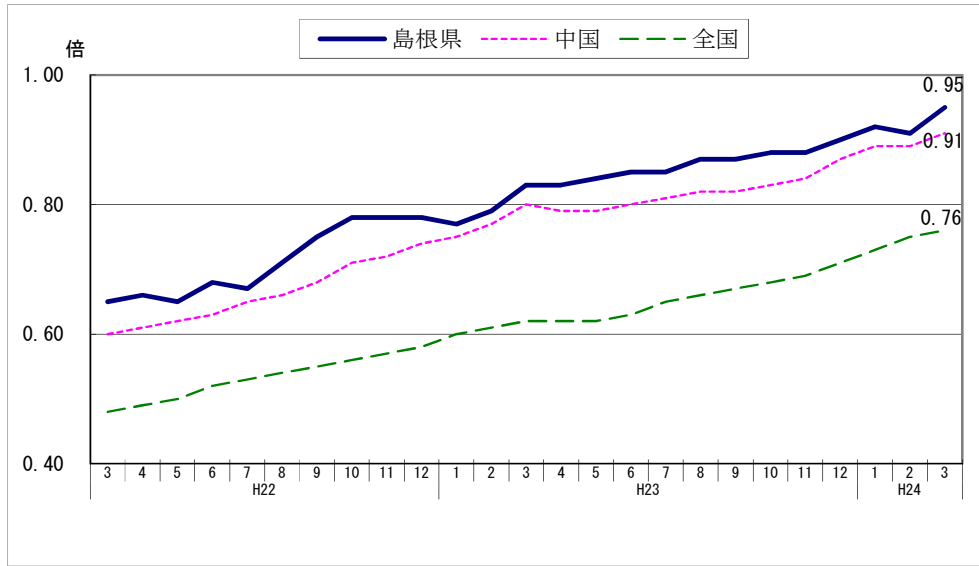
大口電力需要実績



(中国電力株)

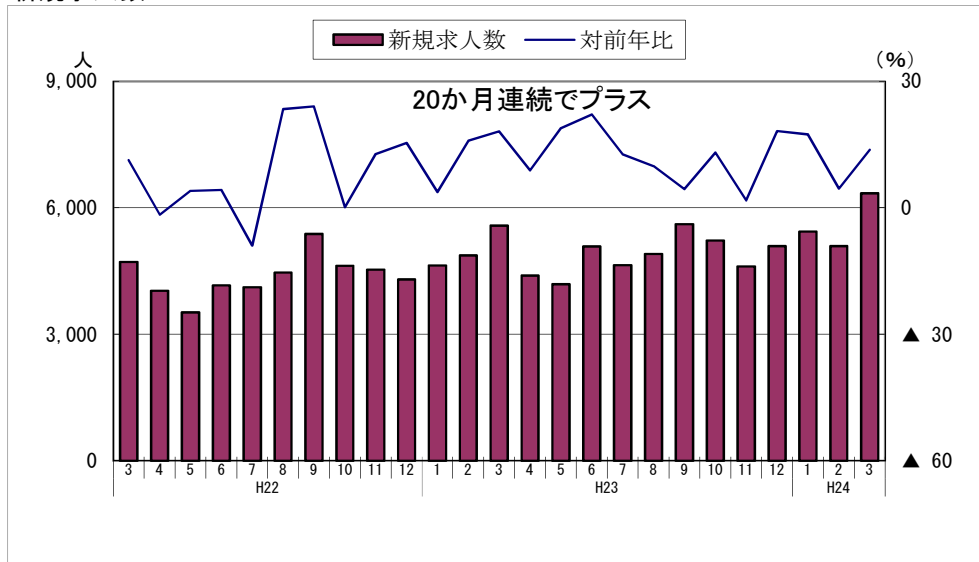
【雇用情勢】 ～厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



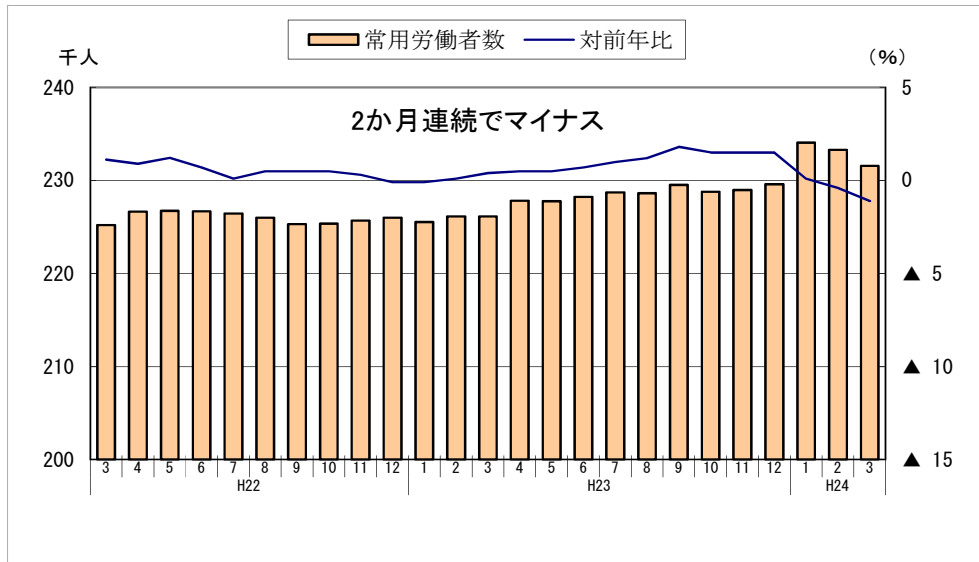
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

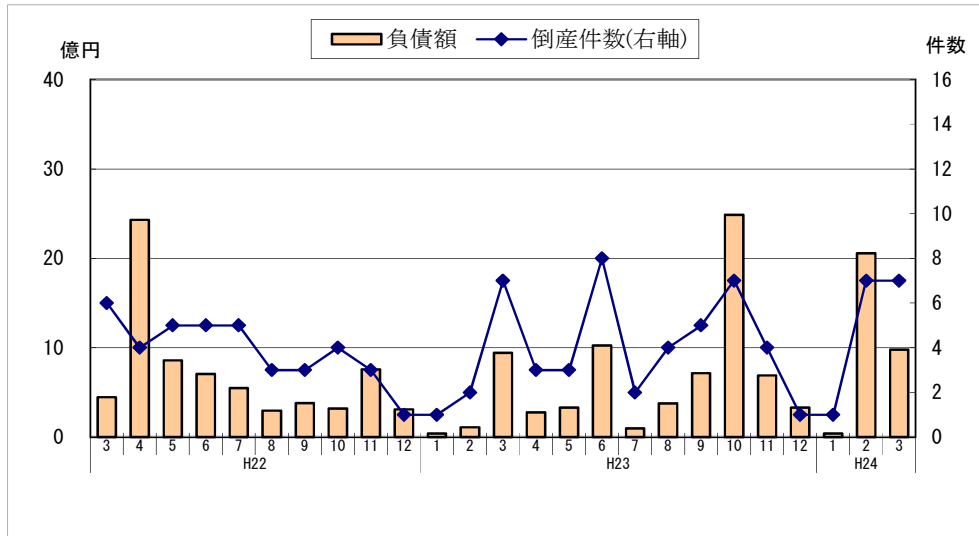
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

【 企業倒産 】 ～倒産件数 7 件～

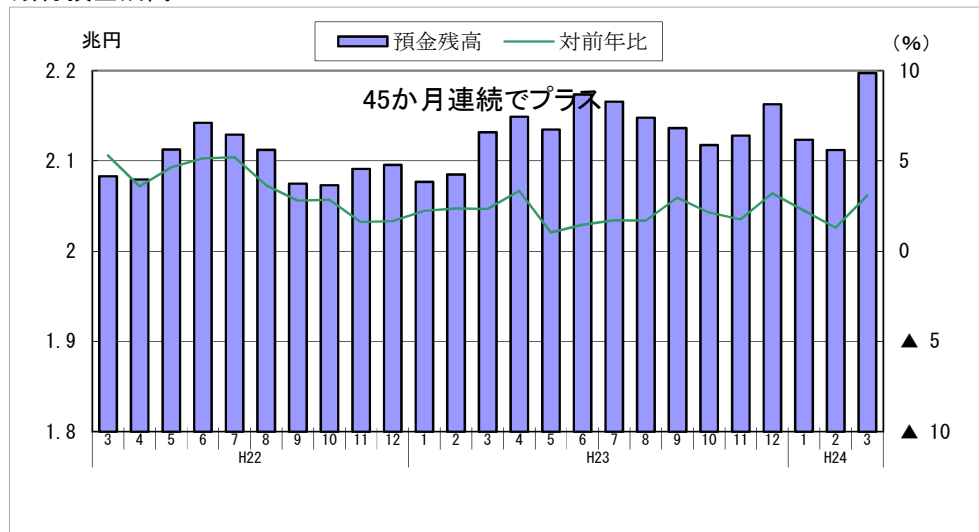
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

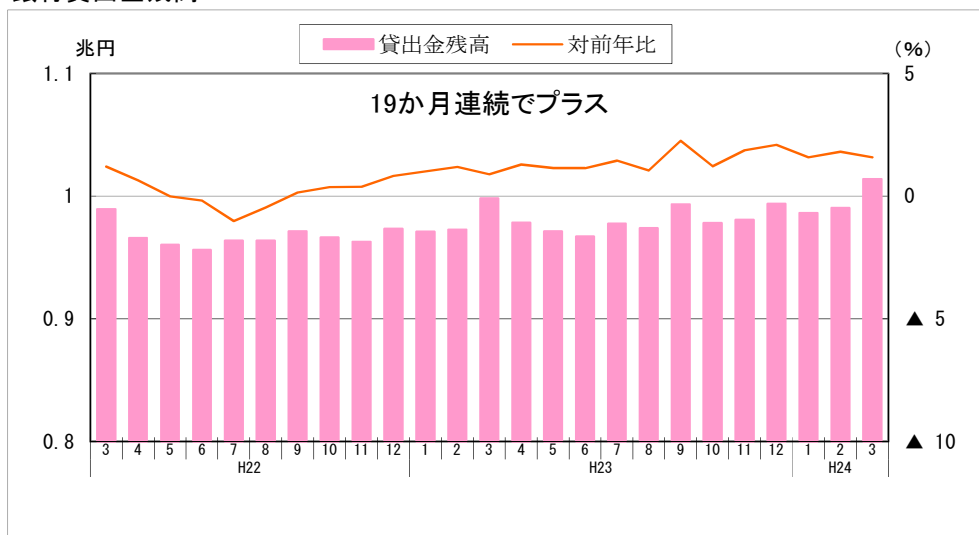
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年1.6%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

銀行貸出金残高



(日本銀行)

# 平成21年度 島根県県民経済計算 (確報)

## ポイント

平成21年度の県内総生産(名目)は、2兆3336億円

(平成20年度 2兆3659億円)

対前年度増加率(経済成長率)は、名目 1.4%のマイナス

実質 0.0%(0.01%)のマイナス

一人当たり県民所得は、226万5千円(平成20年度 224万9千円)

対前年度増加率 0.7%増加

対全国比で 85.2(平成20年度 81.6)

[生産] ◇電気・ガス・水道業(21.9%)などが増加し、建設業(▲7.9%)、サービス業(▲3.0%)などは減少した。

[分配] ◇企業所得(3.0%)が増加したが、雇用者報酬(▲0.9%)、財産所得(▲13.5%)は減少したため、県民所得(▲0.2%)は減少した。

[支出] ◇消費は、民間最終消費支出(▲1.0%)が減少し、政府最終消費支出(1.3%)は増加した。

◇投資は、民間固定資本形成(▲18.3%)が減少し、公的固定資本形成(15.2%)は増加した。

平成23年12月

島根県政策企画局統計調査課  
調査分析グループ

TEL 0852 - 22 - 5070

# 1 平成21年度の概要

## (1) 日本経済の動向

平成21年度の日本経済は、前年9月のリーマンショック後の大幅な景気悪化を経て、春頃から持ち直しの局面となった。ただし、これは新興国向けの輸出の改善やエコカー減税・補助金、家電エコポイント制度等の経済対策による個人消費の増加によるもので、設備投資や住宅投資などの民間需要は弱く、自立的回復には至らなかった。このため、平成21年度の国内総生産（GDP）は、名目で474.0兆円と前年度比3.7%減となった。また、物価変動分を除いた実質経済成長率は、前年度比2.4%減となった。（表1、図1）

## (2) 島根県経済の動向

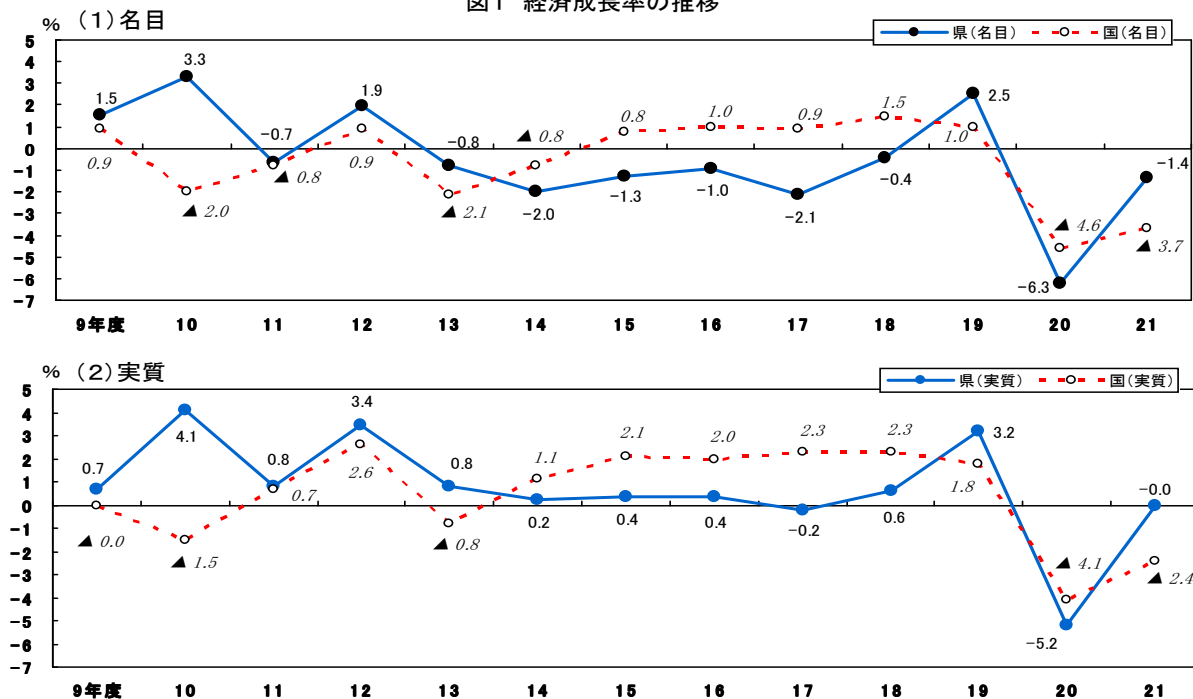
このような状況の中で、本県においては電気・ガス・水道業などが増加したものの、建設業、サービス業などは減少したことから、平成21年度の県内総生産は、名目では2兆3336億円で前年度比1.4%減となり、実質では2兆6596億円で前年度比0.0%（0.01%）減となった。また、平成21年度の県民所得は1兆6264億円で前年度比0.2%減となり、一人当たり県民所得は226万5千円で前年度比0.7%増となった。（表1、図1）

表1 県民経済計算の概要

| 区 分                            |           |             | 平成20年度      | 対前年度<br>増加率 | 平成21年度      | 対前年度<br>増加率 |
|--------------------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 島<br>根                         | 県内総生産     | 名目          | 2兆3,659億円   | ▲6.3%       | 2兆3,336億円   | ▲1.4%       |
|                                |           | 実質          | 2兆6,598億円   | ▲5.2        | 2兆6,596億円   | ▲0.0        |
|                                | 県民所得      | 1兆6,301億円   | ▲9.2        | 1兆6,264億円   | ▲0.2        |             |
|                                | 一人当たり県民所得 | 224万9千円     | ▲8.4        | 226万5千円     | 0.7         |             |
| 国                              | 国内総生産     | 名目          | 492兆670億円   | ▲4.6        | 474兆402億円   | ▲3.7        |
|                                |           | 実質          | 539兆4,840億円 | ▲4.1        | 526兆7,353億円 | ▲2.4        |
|                                | 国民所得      | 351兆8,834億円 | ▲7.1        | 339兆2,234億円 | ▲3.6        |             |
|                                | 一人当たり国民所得 | 275万6千円     | ▲7.0        | 266万0千円     | ▲3.5        |             |
| 一人当たり県民所得水準<br>(一人当たり国民所得=100) |           |             | 81.6        | —           | 85.2        | —           |

(注) 総生産の実質値は、連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)による。

図1 経済成長率の推移

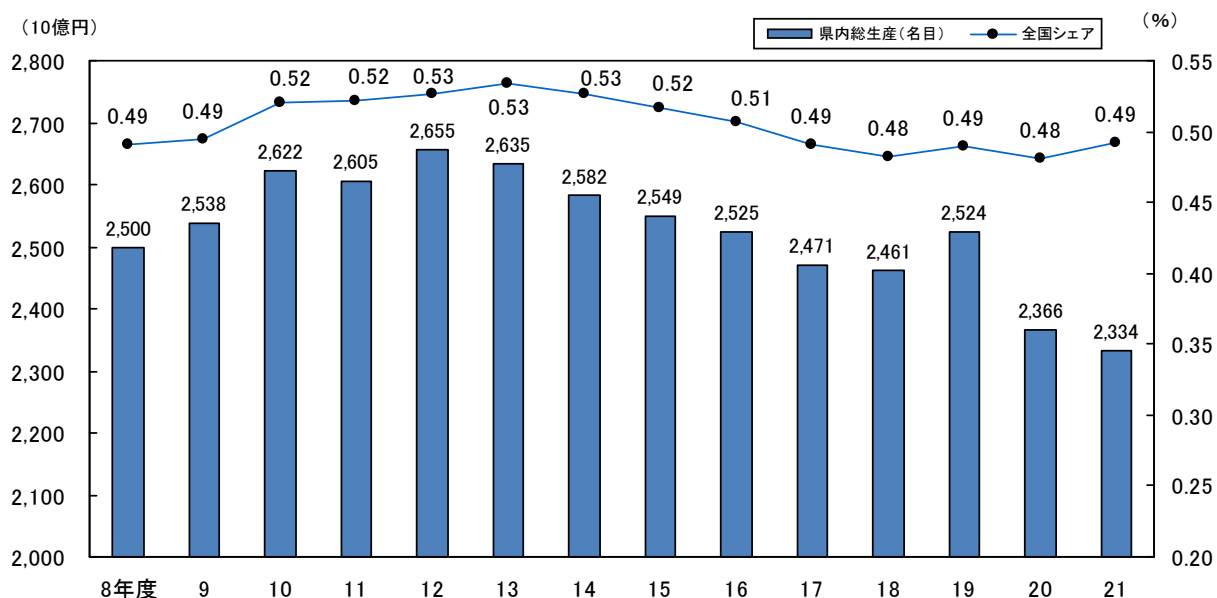


(注) マイナス表記：県(-)、国(▲)

### (3) 県内総生産と全国シェアの推移

県内総生産(名目)の推移をみると、21年度は8年度以降最も低くなった。また、21年度の全国シェアは、前年度の0.48%から増加し0.49%となった。(図2)

図2 県内総生産(名目)と全国シェアの推移



## 2 経済活動別県内総生産

県内総生産は、名目で2兆3336億円で前年度比1.4%減となった。(表2、図3)

### (1) 第一次産業

第一次産業の総生産は、農業の産出額が減少したことなどにより、前年度比3.8%減で484億円となり、5年連続の減少となった。

### (2) 第二次産業

第二次産業の総生産は、前年度比3.8%減で4970億円となり、2年連続の減少となった。

このうち製造業は、一次金属などは増加したが、一般機械、輸送用機械などが減少したことから、全体では前年度比0.8%の減少となった。また建設業は、民間部門で建築工事などが減少したことにより、前年度比7.9%の減少となった。

### (3) 第三次産業

第三次産業の総生産は、前年度比0.5%減で1兆8546億円となり、2年連続の減少となった。

このうち電気・ガス・水道業は、電気業の燃料価格低下に伴う原料費の減少により、前年度比21.9%の増加となった。一方、運輸・通信業は前年度比3.5%の減少となり、またサービス業は、対事業所サービス業及び対個人サービス業が減少したことにより、前年度比3.0%の減少となった。

### (4) 経済活動別寄与度

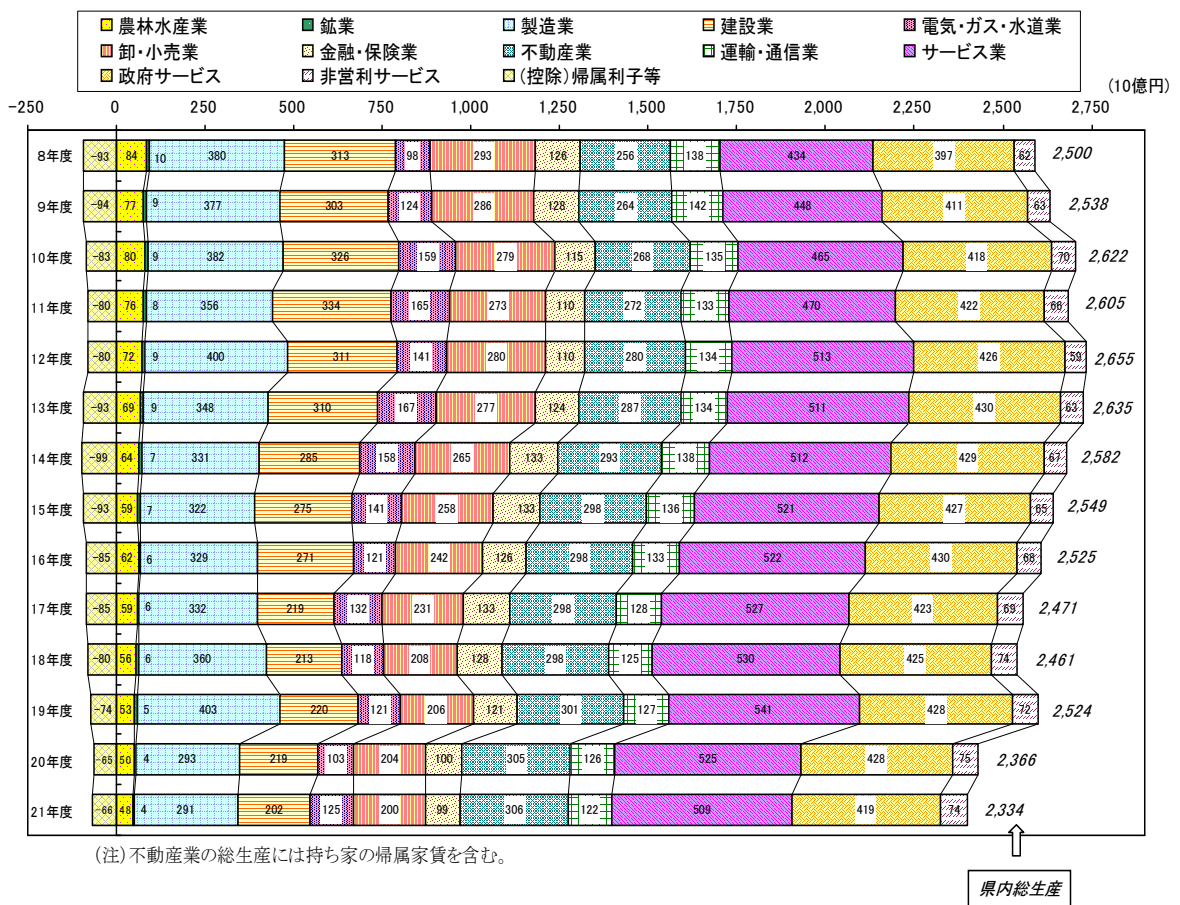
県内総生産の対前年度増加率1.4%減に対する経済活動別寄与度をみると、電気・ガス・水道業が1.0%プラスに寄与したのに対して、建設業が▲0.7%及びサービス業が▲0.7%とそれぞれマイナスに寄与した。

また、産業（3部門）別の寄与度は、第一次産業が▲0.1%、第二次産業が▲0.8%及び第三次産業が▲0.4%とそれぞれマイナスに寄与した。（表2、図4）

表2 経済活動別県(国)内総生産(名目)

| 項目                 | 実数        |           | 対前年度増加率 |       |        | 構成比   |       |       | 対前年度増加寄与度 |       |       |
|--------------------|-----------|-----------|---------|-------|--------|-------|-------|-------|-----------|-------|-------|
|                    | 島根県       |           | 島根県     | 国     | 国      | 島根県   | 国     | 国     | 島根県       | 国     | 国     |
|                    | 20年度      | 21年度      | 20年度    | 21年度  | 21暦年   | 20年度  | 21年度  | 21暦年  | 20年度      | 21年度  | 21暦年  |
| 県(国)内総生産           | 2,365,861 | 2,333,570 | ▲ 6.3   | ▲ 1.4 | ▲ 6.6  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | ▲ 6.3     | ▲ 1.4 | ▲ 6.6 |
| 1. 産業              | 1,928,570 | 1,906,371 | ▲ 8.1   | ▲ 1.2 | ▲ 7.6  | 81.5  | 81.7  | 89.9  | ▲ 6.7     | ▲ 0.9 | ▲ 6.9 |
| (1) 農林水産業          | 50,370    | 48,440    | ▲ 4.2   | ▲ 3.8 | ▲ 7.4  | 2.1   | 2.1   | 1.4   | ▲ 0.1     | ▲ 0.1 | ▲ 0.1 |
| (2) 鉱業             | 4,307     | 4,001     | ▲ 14.1  | ▲ 7.1 | ▲ 3.5  | 0.2   | 0.2   | 0.1   | ▲ 0.0     | ▲ 0.0 | ▲ 0.0 |
| (3) 製造業            | 293,239   | 290,886   | ▲ 27.3  | ▲ 0.8 | ▲ 17.7 | 12.4  | 12.5  | 18.0  | ▲ 4.4     | ▲ 0.1 | ▲ 3.6 |
| (4) 建設業            | 219,314   | 202,087   | ▲ 0.1   | ▲ 7.9 | ▲ 2.6  | 9.3   | 8.7   | 6.2   | ▲ 0.0     | ▲ 0.7 | ▲ 0.2 |
| (5) 電気・ガス・水道業      | 102,520   | 125,000   | ▲ 15.5  | 21.9  | 21.0   | 4.3   | 5.4   | 2.3   | ▲ 0.7     | 1.0   | 0.4   |
| (6) 卸売・小売業         | 203,972   | 199,616   | ▲ 0.8   | ▲ 2.1 | ▲ 14.9 | 8.6   | 8.6   | 12.5  | ▲ 0.1     | ▲ 0.2 | ▲ 2.0 |
| (7) 金融・保険業         | 99,715    | 99,407    | ▲ 17.6  | ▲ 0.3 | ▲ 8.4  | 4.2   | 4.3   | 5.8   | ▲ 0.8     | ▲ 0.0 | ▲ 0.5 |
| (8) 不動産業           | 304,590   | 306,434   | 1.1     | 0.6   | 0.8    | 12.9  | 13.1  | 13.2  | 0.1       | 0.1   | 0.1   |
| (9) 運輸・通信業         | 125,980   | 121,604   | ▲ 0.6   | ▲ 3.5 | ▲ 6.2  | 5.3   | 5.2   | 6.8   | ▲ 0.0     | ▲ 0.2 | ▲ 0.4 |
| (10) サービス業         | 524,561   | 508,898   | ▲ 3.1   | ▲ 3.0 | ▲ 2.6  | 22.2  | 21.8  | 23.5  | ▲ 0.7     | ▲ 0.7 | ▲ 0.6 |
| 2. 政府サービス生産者       | 427,694   | 419,191   | ▲ 0.1   | ▲ 2.0 | ▲ 2.1  | 18.1  | 18.0  | 10.0  | ▲ 0.0     | ▲ 0.4 | ▲ 0.2 |
| 3. 対家計民間非営利サービス生産者 | 74,909    | 74,499    | 3.7     | ▲ 0.5 | ▲ 1.0  | 3.2   | 3.2   | 2.3   | 0.1       | ▲ 0.0 | ▲ 0.0 |
| (控除) 帰属利子等         | 65,313    | 66,492    | ▲ 11.9  | 1.8   | ▲ 8.6  | 2.8   | 2.8   | 3.9   | ▲ 0.4     | 0.1   | ▲ 0.3 |
| (参考) 第一次産業         | 50,370    | 48,440    | ▲ 4.2   | ▲ 3.8 | ▲ 7.4  | 2.1   | 2.1   | 1.4   | ▲ 0.1     | ▲ 0.1 | ▲ 0.1 |
| 第二次産業              | 516,861   | 496,973   | ▲ 17.7  | ▲ 3.8 | ▲ 14.3 | 21.8  | 21.3  | 24.3  | ▲ 4.4     | ▲ 0.8 | ▲ 3.8 |
| 第三次産業              | 1,863,943 | 1,854,648 | ▲ 2.8   | ▲ 0.5 | ▲ 4.4  | 78.8  | 79.5  | 76.4  | ▲ 2.1     | ▲ 0.4 | ▲ 3.3 |

図3 経済活動別県内総生産(名目)の推移



統計資料 23—No. 22

平成 2 2 年

# 工業統計調査結果報告書

平成 2 4 年 3 月

島根県政策企画局統計調査課



# 平成22年調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)

## 1 主要項目の状況

| 区分               | 平成20年        | 平成21年  | 平成22年  | 対前年    |         |      |
|------------------|--------------|--------|--------|--------|---------|------|
|                  |              |        |        | 増減数    | 増減率 (%) |      |
| 事業所数 (事業所)       | 1,547        | 1,416  | 1,359  | ▲ 57   | ▲ 4.0   |      |
| 従業者数 (人)         | 44,190       | 42,312 | 42,771 | 459    | 1.1     |      |
| 製造品出荷額等 (億円)     | 1兆 771       | 8732   | 9840   | 1108   | 12.7    |      |
| 現金給与総額 (億円)      | 1579         | 1450   | 1488   | 38     | 2.6     |      |
| 原材料使用額等 (億円)     | 7011         | 5272   | 6033   | 761    | 14.4    |      |
| 付加価値額 (億円)       | 3204         | 2766   | 3369   | 603    | 21.8    |      |
| 1事業所<br>当たり      | 従業者数 (人)     | 28.6   | 29.9   | 31.5   | 1.6     | 5.3  |
|                  | 製造品出荷額等 (万円) | 6億9622 | 6億1665 | 7億2406 | 1億 741  | 17.4 |
|                  | 付加価値額 (万円)   | 2億 709 | 1億9531 | 2億4789 | 5258    | 26.9 |
| 従業者<br>1人<br>当たり | 現金給与総額 (万円)  | 357    | 343    | 348    | 5       | 1.5  |
|                  | 製造品出荷額等 (万円) | 2437   | 2064   | 2301   | 237     | 11.5 |
|                  | 付加価値額 (万円)   | 725    | 654    | 788    | 134     | 20.5 |

## 2 主要項目の産業中分類別上位業種等の状況

| 区分            | 事業所数 (事業所)    | 従業者数 (人)          | 製造品出荷額等 (億円)     | 付加価値額 (億円)      |
|---------------|---------------|-------------------|------------------|-----------------|
| 県計            | 1,359         | 42,771            | 9840             | 3369            |
| 上位<br>3業種     | 1 食料品 344     | 1 電子部品・デバイス 6,712 | 1 鉄鋼 1578        | 1 鉄鋼 698        |
|               | 2 繊維 149      | 2 食料品 6,356       | 2 情報通信機械 1565    | 2 電子部品・デバイス 541 |
|               | 3 窯業・土石製品 116 | 3 鉄鋼 3,897        | 3 電子部品・デバイス 1295 | 3 食料品 281       |
|               |               |                   |                  |                 |
| 増加した<br>上位3業種 | 1 鉄鋼 3        | 1 電子部品・デバイス 352   | 1 鉄鋼 418         | 1 電子部品・デバイス 270 |
|               | 2 飲料・たばこ・飼料 2 | 2 輸送用機械 176       | 2 電子部品・デバイス 294  | 2 鉄鋼 116        |
|               | 3 パルプ・紙 1     | 3 業務用機械 146       | 3 輸送用機械 136      | 3 輸送用機械 82      |
|               | 印刷 1          |                   |                  |                 |
|               | 業務用機械 1       |                   |                  |                 |
|               | その他の製造業 1     |                   |                  |                 |
|               | (増加6業種)       | (増加17業種)          | (増加18業種)         | (増加17業種)        |
| 減少した<br>上位3業種 | 1 食料品 ▲ 26    | 1 食料品 ▲ 177       | 1 繊維 ▲ 42        | 1 繊維 ▲ 27       |
|               | 2 木材製品 ▲ 8    | 2 情報通信機械 ▲ 121    | 2 窯業・土石製品 ▲ 21   | 2 家具 ▲ 12       |
|               | 3 繊維 ▲ 7      | 3 木材製品 ▲ 111      | 3 食料品 ▲ 19       | 3 窯業・土石製品 ▲ 8   |
|               |               | (減少13業種)          | (減少7業種)          | (減少6業種)         |
| 上位<br>3市町村    | 1 出雲市 271     | 1 出雲市 7,695       | 1 斐川町 2634       | 1 安来市 728       |
|               | 2 松江市 237     | 2 斐川町 6,878       | 2 安来市 1614       | 2 斐川町 507       |
|               | 3 浜田市 140     | 3 安来市 5,178       | 3 出雲市 1184       | 3 出雲市 492       |

### 3 全国における島根県の地位等 (従業者4人以上の事業所)

| 区 分         | 事業所数<br>(事業所)  | 従業者数<br>(人)   | 製造品出荷額等<br>(百万円) | 付加価値額<br>(百万円) |
|-------------|----------------|---------------|------------------|----------------|
| 製造業計        | 1,359          | 42,771        | 984,002          | 336,880        |
| 都道府県順位      | 44位            | 44位           | 44位              | 44位            |
| 全国占有率 (%)   | 0.61           | 0.56          | 0.34             | 0.37           |
| 中国地方順位      | 4位             | 4位            | 4位               | 4位             |
| 中国地方占有率 (%) | 10.03          | 8.18          | 4.00             | 5.32           |
| 類似団体        | 42 佐賀県 (1,487) | 和歌山県 (48,873) | 秋田県 (1,317,579)  | 秋田県 (484,335)  |
|             | 43 徳島県 (1,423) | 徳島県 (48,156)  | 宮崎県 (1,311,966)  | 宮崎県 (459,939)  |
|             | 44 島根県 (1,359) | 島根県 (42,771)  | 島根県 (984,002)    | 島根県 (336,880)  |
|             | 45 沖縄県 (1,262) | 鳥取県 (34,273)  | 鳥取県 (842,771)    | 鳥取県 (264,326)  |
|             | 46 高知県 (1,080) | 沖縄県 (24,830)  | 沖縄県 (565,460)    | 高知県 (170,167)  |
|             | 47 鳥取県 (951)   | 高知県 (24,325)  | 高知県 (468,063)    | 沖縄県 (145,630)  |

#### 島根県の主要産業の状況

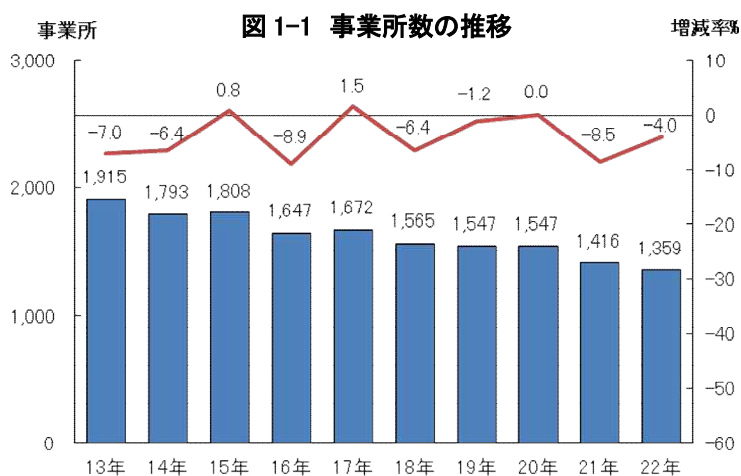
|             |       |       |         |        |
|-------------|-------|-------|---------|--------|
| 鉄鋼業         | 33    | 3,897 | 157,777 | 69,814 |
| 都道府県順位      | 31位   | 17位   | 23位     | 16位    |
| 全国占有率 (%)   | 0.74  | 1.77  | 0.87    | 1.93   |
| 中国地方順位      | 4位    | 4位    | 4位      | 4位     |
| 中国地方占有率 (%) | 9.79  | 13.55 | 4.81    | 13.26  |
| 電子部品・デバイス   | 25    | 6,712 | 129,477 | 54,148 |
| 都道府県順位      | 37位   | 32位   | 41位     | 40位    |
| 全国占有率 (%)   | 0.51  | 1.48  | 0.78    | 0.95   |
| 中国地方順位      | 4位    | 3位    | 5位      | 5位     |
| 中国地方占有率 (%) | 12.95 | 20.22 | 9.75    | 13.51  |
| 食料品         | 344   | 6,356 | 71,473  | 28,119 |
| 都道府県順位      | 40位   | 45位   | 46位     | 46位    |
| 全国占有率 (%)   | 1.14  | 0.57  | 0.30    | 0.32   |
| 中国地方順位      | 4位    | 5位    | 5位      | 5位     |
| 中国地方占有率 (%) | 16.48 | 9.13  | 5.18    | 5.62   |
| 輸送用機械       | 42    | 2,919 | 81,067  | 23,103 |
| 都道府県順位      | 36位   | 39位   | 38位     | 38位    |
| 全国占有率 (%)   | 0.38  | 0.31  | 0.15    | 0.17   |
| 中国地方順位      | 4位    | 4位    | 4位      | 4位     |
| 中国地方占有率 (%) | 4.13  | 3.34  | 1.69    | 1.72   |

(注)島根県の主要産業は、平成22年において、付加価値額が高い上位4業種とした。

# 1 平成22年の結果と最近10年間の推移（従業員4人以上の事業所）

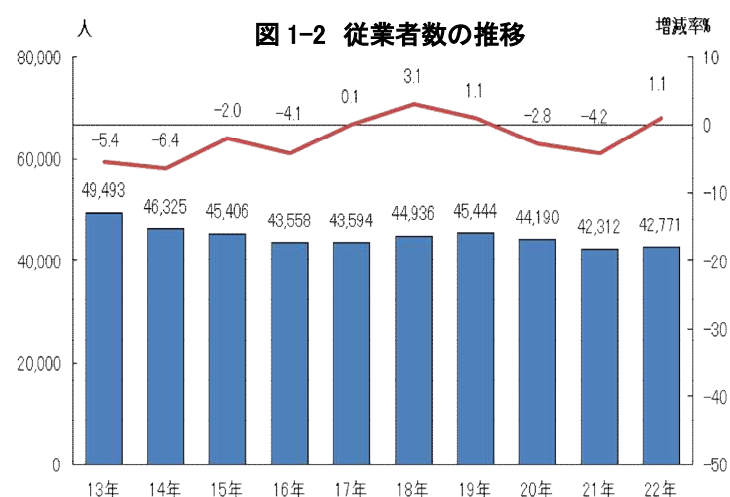
## (1) 事業所数 1,359事業所 [前年より▲57事業所（▲4.0%）の減]

- ・平成22年は1,359事業所で、前年の1,416事業所に比べ、57事業所（▲4.0%）減少した。
- ・最近10年間の推移をみると、平成13年の1,915事業所から概ね減少傾向が続いており、平成22年は1,400事業所を下回った。（図1-1）



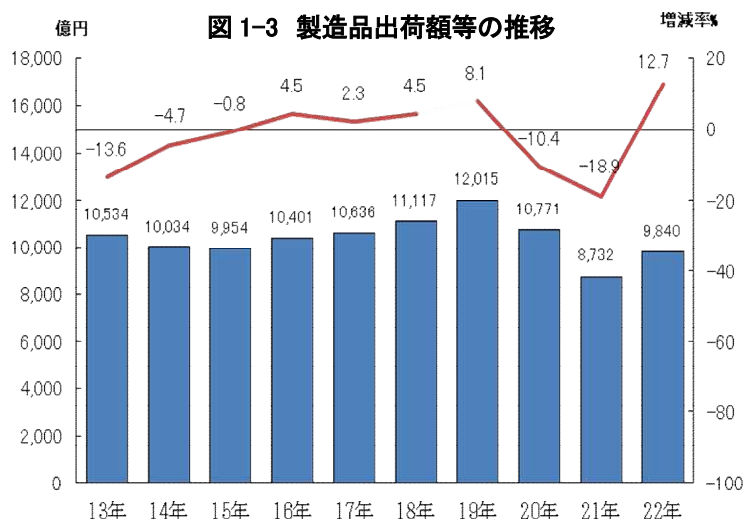
## (2) 従業員数 4万2771人 [前年より459人（1.1%）の増]

- ・平成22年は4万2771人で、前年の4万2312人に比べ、459人(1.1%)増加した。
- ・最近10年間の推移をみると、平成16年まで連続して減少し、平成17年以降概ね4万人台の前半で推移しており、平成22年は3年ぶりに僅かに前年を上回った。（図1-2）



## (3) 製造品出荷額等 9840億円 [前年より1108億円（12.7%）の増]

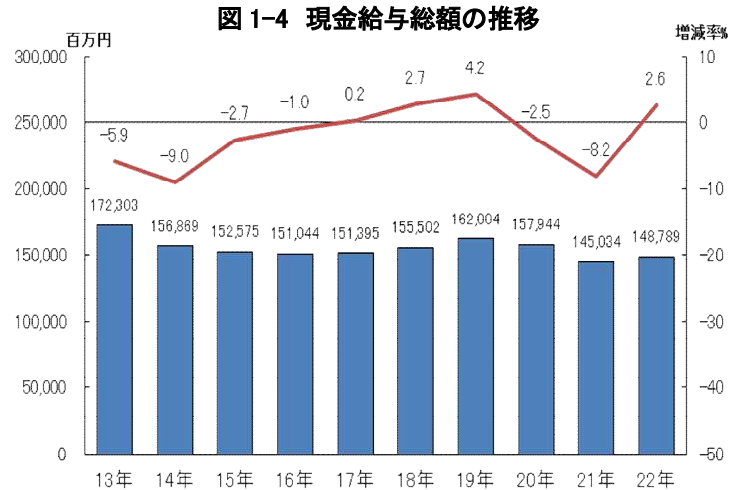
- ・平成22年は9840億円で、前年の8732億円に比べ、1108億円（12.7%）増加した。
- ・平成19年に1兆2015億円となったが、平成20年から2年連続して大幅に減少し、平成22年は3年ぶりに増加した。（図1-3）



※H19年から調査内容が変更になったため、H18年以前の数値とは接続しない。

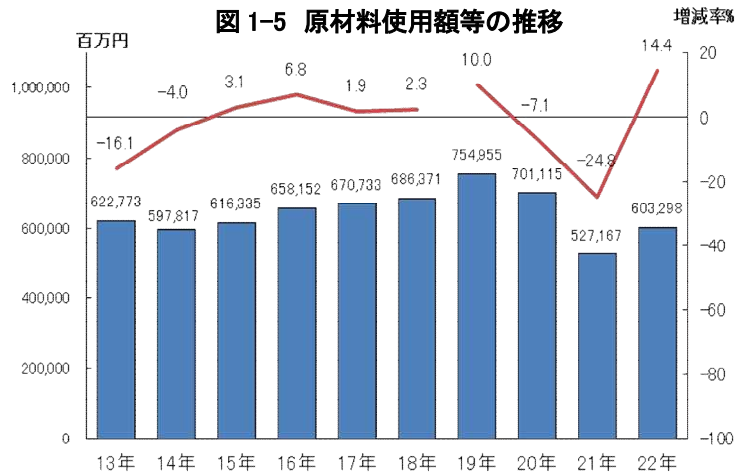
#### (4) 現金給与総額 1488 億円 [ 前年より 38 億円 (2.6%) の増 ]

- 平成22年は1488億円で、前年の1450億円に比べ、38億円(2.6%)増加した。
- 最近10年間の推移をみると、平成17年から3年連続して増加し、19年に1620億円となったが、平成20年から2年連続して減少し、平成22年は3年ぶりに増加した。(図1-4)



#### (5) 原材料使用額等 6033 億円 [ 前年より 761 億円 (14.4%) の増 ]

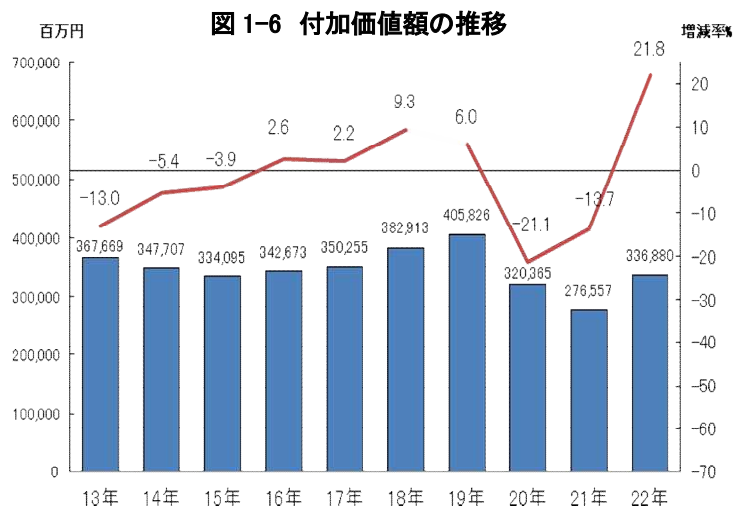
- 平成22年は6033億円で、前年の5272億円に比べ、761億円(14.4%)増加した。
- 平成19年に7550億円となったが、平成20年から2年連続して大幅に減少し、平成22年は3年ぶりに増加した。(図1-5)



※H19年から調査内容が変更になったため、H18年以前の数値とは接続しない。

#### (6) 付加価値額 3369 億円 [ 前年より 603 億円 (21.8%) の増 ]

- 平成22年は3369億円で、前年の2766億円に比べ、603億円(21.8%)増加した。
- 平成19年に4058億円となったが、平成20年から2年連続して大幅に減少し、平成22年は3年ぶりに増加した。(図1-6)



※H19年から調査内容が変更になったため、H18年以前の数値とは接続しない。

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

### 最も多いのは食料品で 344事業所(構成比25.3%)

#### (1) 産業中分類別

- ・平成22年は、1,359事業所で、前年の1,416事業所に比べ、57事業所（▲4.0%）減少した。
- ・増減をみると、前年に比べ増加したのは、鉄鋼業の3事業所（10.0%）、飲料・たばこ・飼料の2事業所（3.4%）などの6業種であった。一方、減少したのは、食料品の26事業所（▲7.0%）、木材製品の8事業所（▲8.5%）などの13業種であった。(図2-1)
- ・構成をみると、食料品が344事業所（構成比25.3%）で最も多く、次いで繊維の149事業所（同11.0%）、窯業・土石製品の116事業所（同8.5%）などの順となっており、上位5業種で県全体の58.3%を占めている。(図2-2)
- ・構成比上位5業種をみると、前年に比べ全ての業種で減少している。(表2-1)
- ・最も構成比の大きい食料品を小分類別にみると、水産食料品が106事業所で最も多く、次いでその他の食料品の98事業所、パン・菓子の74事業所などの順となっている。(県統計表 第4表)
- ・従業者規模別に構成をみると、300人以上を除く全ての規模で、食料品が最も多くなっている。(県統計表 第11表)

図2-1 産業中分類別事業所数の増減（H22年-H21年）

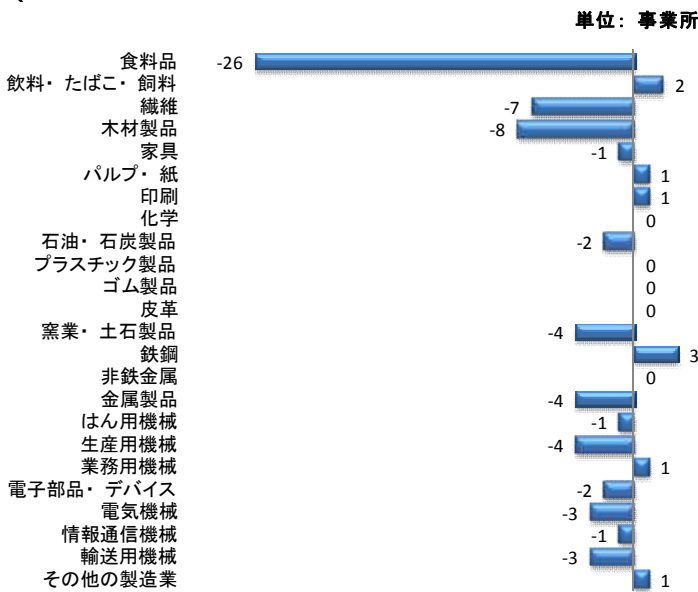


図2-2 産業中分類別事業所数の構成（H22年）

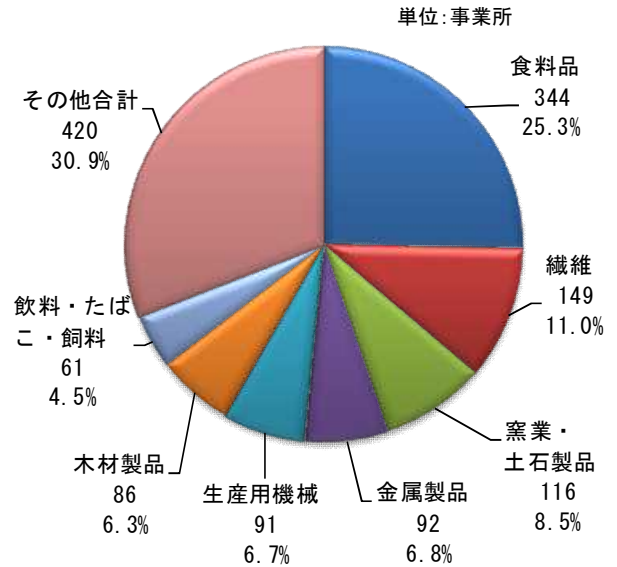


表2-1 産業中分類別事業所数の推移（上位5業種）

単位：事業所、%

| 順位 | 産業中分類   | 平成21年 |       | 平成22年 |       |     |      |
|----|---------|-------|-------|-------|-------|-----|------|
|    |         | 実数    | 構成比   | 実数    | 構成比   | 対前年 |      |
|    |         |       |       |       |       | 増減数 | 増減率  |
|    | 合計      | 1,416 | 100.0 | 1,359 | 100.0 | ▲57 | ▲4.0 |
| 1  | 食料品     | 370   | 26.1  | 344   | 25.3  | ▲26 | ▲7.0 |
| 2  | 繊維      | 156   | 11.0  | 149   | 11.0  | ▲7  | ▲4.5 |
| 3  | 窯業・土石製品 | 120   | 8.5   | 116   | 8.5   | ▲4  | ▲3.3 |
| 4  | 金属製品    | 96    | 6.8   | 92    | 6.8   | ▲4  | ▲4.2 |
| 5  | 生産用機械   | 95    | 6.7   | 91    | 6.7   | ▲4  | ▲4.2 |

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

#### 電子部品・デバイスで 352人の増加、食料品で ▲177人の減少

##### (1) 産業中分類別

- ・平成22年は、42,771人で、前年の42,312人に比べ、459人（1.1%）増加した。
- ・増減をみると、前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイスの352人（5.5%）、輸送用機械の176人（6.4%）などの17業種であった。一方、減少したのは、食料品の177人（▲2.7%）、情報通信機械の121人（▲8.6%）などの7業種であった。（図3-1）
- ・構成をみると、電子部品・デバイスが6,712人（構成比15.7%）で最も多く、次いで食料品の6,356人（同14.9%）、鉄鋼の3,897人（同9.1%）などの順となっており、上位5業種で県全体の54.2%を占めている。（図3-2）
- ・構成比上位5業種をみると、前年に比べ電子部品・デバイスなど4業種で増加し、食料品の1業種で減少している。（表3-1）
- ・最も構成比の大きい電子部品・デバイスを小分類別にみると、電子部品が5,395人で最も多く、次いで電子デバイスの809人などの順となっている。（県統計表 第5表）
- ・従業者規模別に構成をみると、300人以上を除く全ての規模で、食料品が最も多くなっている。（県統計表 第12表）
- ・1事業所当たりの従業者数をみると、全体では31.5人で、前年の29.9人に比べ、1.6人（5.4%）増加した。また、産業中分類別では、電子部品・デバイスが268.5人で最も多く、次いで業務用機械の147.3人などの順となっている。（県統計表 第19表）
- ・男女別にみると、男が27,686人（構成比64.7%）、女が15,085人（同35.3%）となっている。また、産業中分類別にみると、電子部品・デバイス、鉄鋼で男が多く、食料品、繊維で女が多くなっている。（県統計表 第17表）

図3-1 産業中分類別従業者数の増減（H22年-H21年）

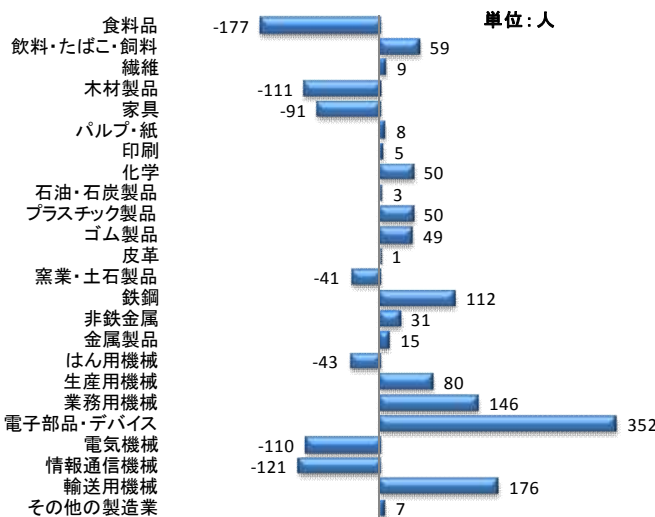


図3-2 産業中分類別従業者数の構成（H22年）

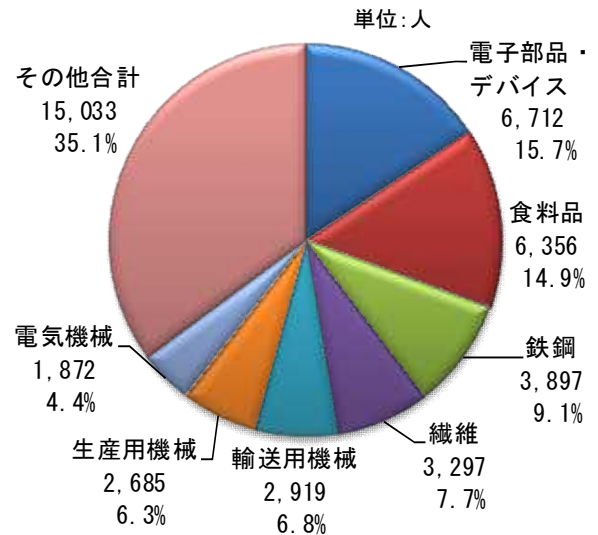


表3-1 産業中分類別従業者数の推移（上位5業種）

| 順位 | 産業中分類     | 平成21年  |       | 平成22年  |       |      |      |
|----|-----------|--------|-------|--------|-------|------|------|
|    |           | 実数     | 構成比   | 実数     | 構成比   | 対前年  |      |
|    |           |        |       |        |       | 増減数  | 増減率  |
|    | 合計        | 42,312 | 100.0 | 42,771 | 100.0 | 459  | 1.1  |
| 1  | 電子部品・デバイス | 6,360  | 15.0  | 6,712  | 15.7  | 352  | 5.5  |
| 2  | 食料品       | 6,533  | 15.4  | 6,356  | 14.9  | ▲177 | ▲2.7 |
| 3  | 鉄鋼        | 3,785  | 8.9   | 3,897  | 9.1   | 112  | 3.0  |
| 4  | 繊維        | 3,288  | 7.8   | 3,297  | 7.7   | 9    | 0.3  |
| 5  | 輸送用機械     | 2,743  | 6.5   | 2,919  | 6.8   | 176  | 6.4  |

## 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

### 鉄鋼で 418億円(36.1%)、電子部品・デバイスで 294億円(29.4%)の増加

#### (1) 産業中分類別

- ・平成22年は、9840億円で、前年の8732億円に比べ、1108億円（12.7%）増加した。
- ・増減をみると、前年に比べ増加したのは、鉄鋼の418億円（36.1%）、電子部品・デバイスの294億円（29.4%）、輸送用機械の136億円（20.1%）などの18業種であった。一方、減少したのは、繊維の42億円（▲13.1%）、窯業・土石製品の21億円（▲5.6%）などの6業種であった。（図4-1）
- ・構成をみると、鉄鋼が1578億円（構成比16.0%）で最も多く、次いで情報通信機械の1565億円（同15.9%）、電子部品・デバイスの1295億円（同13.2%）などの順となっており、上位5業種で全体の60.6%を占めている。（図4-2）
- ・構成比上位5業種をみると、前年に比べ鉄鋼など4業種で増加し、食料品の1業種で減少している。（表4-1）
- ・1事業所当たりの金額をみると、全体では724百万円で、前年の617百万円に比べ、107百万円（17.4%）増加した。産業中分類別では、情報通信機械が130億38百万円（前年に比べ11.9%増）で最も多く、次いで電子部品・デバイスの5179百万円、鉄鋼の4781百万円などの順となっている。
- ・従業者1人当たりの金額をみると、全体では2301万円で、前年の2064万円に比べ、237万円（11.5%）増加した。産業中分類別では、情報通信機械が1億2204万円（前年に比べ13.0%増）で最も多く、次いで石油・石炭製品の4086万円、鉄鋼の4049万円などの順となっている。（県統計表 第19表）

図4-1 産業中分類別製造品出荷額等の増減（H22年-H21年）

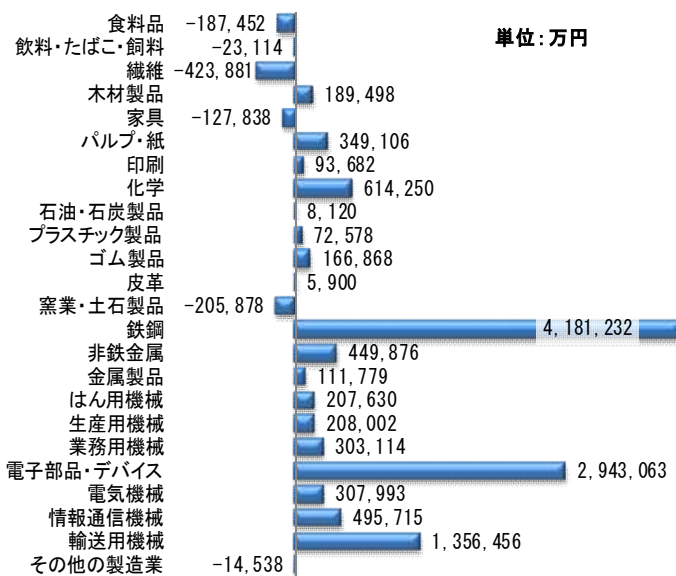


図4-2 産業中分類別製造品出荷額等の構成（H22年）

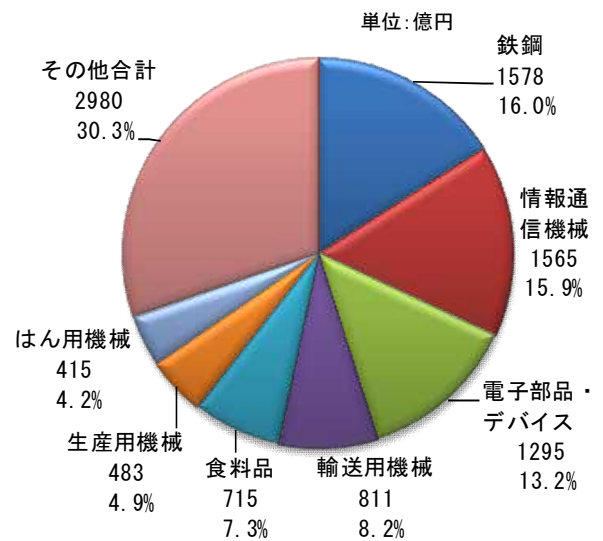


表4-1 産業中分類別製造品出荷額等の推移（上位5業種）

単位: 万円、%

| 順位 | 産業中分類     | 平成21年      |       | 平成22年      |       |            |      |
|----|-----------|------------|-------|------------|-------|------------|------|
|    |           | 実数         | 構成比   | 実数         | 構成比   | 対前年        |      |
|    |           |            |       |            |       | 増減数        | 増減率  |
|    | 合計        | 87,318,083 | 100.0 | 98,400,244 | 100.0 | 11,082,161 | 12.7 |
| 1  | 鉄鋼        | 11,596,449 | 13.3  | 15,777,681 | 16.0  | 4,181,232  | 36.1 |
| 2  | 情報通信機械    | 15,149,739 | 17.4  | 15,645,454 | 15.9  | 495,715    | 3.3  |
| 3  | 電子部品・デバイス | 10,004,667 | 11.5  | 12,947,730 | 13.2  | 2,943,063  | 29.4 |
| 4  | 輸送用機械     | 6,750,292  | 7.7   | 8,106,748  | 8.2   | 1,356,456  | 20.1 |
| 5  | 食料品       | 7,334,761  | 8.4   | 7,147,309  | 7.3   | ▲187,452   | ▲2.6 |

## 5 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

### 電子部品・デバイスで 51億円の増加、情報通信機械で ▲24億円の減少

#### (1) 産業中分類別

- ・平成22年は、1488億円で、前年の1450億円に比べ、38億円（2.6%）増加した。
- ・増減をみると、前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイスの51億円（20.4%）、鉄鋼の10億円（4.6%）などの11業種であった。一方、減少したのは、情報通信機械の24億円（▲39.3%）、木材製品の3億円（▲8.4%）などの13業種であった。（図5-1）
- ・構成をみると、電子部品・デバイスが300億円（構成比20.2%）で最も多く、次いで鉄鋼の222億円（同14.9%）、食品の135億円（同9.1%）などの順となっており、上位5業種で県全体の58.5%を占めている。（図5-2）
- ・構成比上位5業種をみると、前年に比べ電子部品・デバイスなど3業種で増加し、食品などの2業種で減少している。（表5-1）
- ・最も構成比の大きい電子部品・デバイスを小分類別にみると、電子部品が259億円で最も多く、次いで電子デバイスの30億円、その他の電子部品等の6億円などの順となっている。（県統計表 第7表）
- ・従業者規模別に構成をみると、99人以下の全ての規模で食品が最も多く、100～299人の規模では輸送用機械が、300人以上の規模では電子部品・デバイスが最も多くなっている。（県統計表 第14表）
- ・1事業所当たりの金額をみると、全体では109百万円で、前年の102百万円に比べ、7百万円（6.9%）増加した。産業中分類別では、電子部品・デバイスが1202百万円（前年に比べ30.0%増）で最も多く、次いで鉄鋼の672百万円、非鉄金属の610百万円などの順となっている。（県統計表 第19表）
- ・従業者1人当たりの金額をみると、全体では348万円で、前年の343万円に比べ、5万円（1.5%）増加した。産業中分類別では、鉄鋼が569万円（前年に比べ1.6%増）で最も多く、次いではん用機械の525万円、非鉄金属の524万円などの順となっている。（県統計表 第19表）

図5-1 産業中分類別現金給与総額の増減（H22年-H21年）

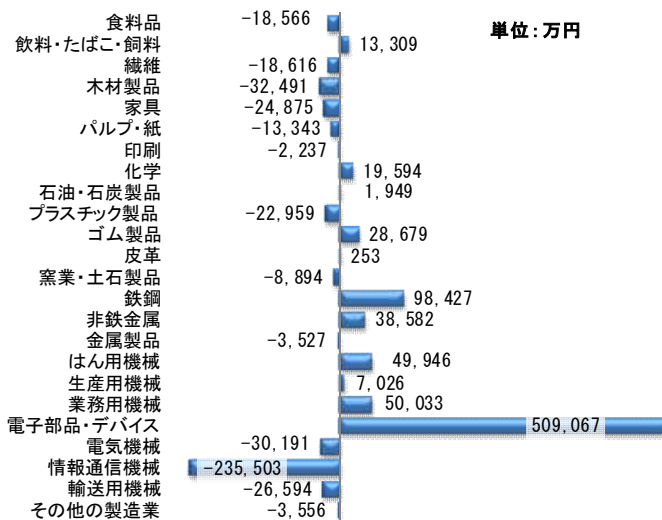


図5-2 産業中分類別現金給与総額の構成（H22年）

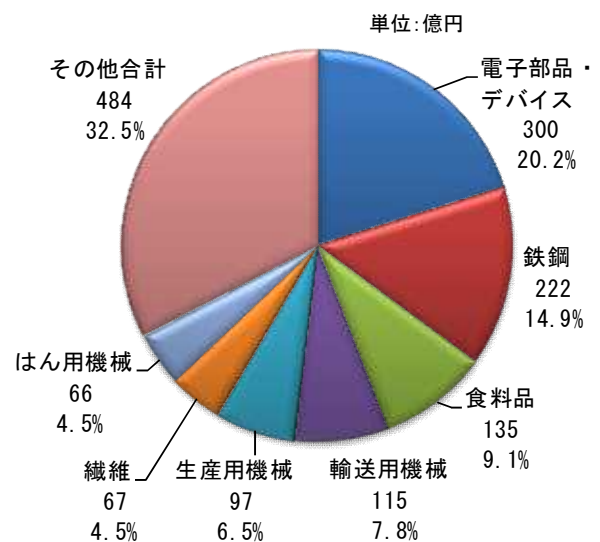


表5-1 産業中分類別現金給与総額の推移（上位5業種）

単位: 万円、%

| 順位 | 産業中分類     | 平成21年      |       | 平成22年      |       | 対前年     |      |
|----|-----------|------------|-------|------------|-------|---------|------|
|    |           | 実数         | 構成比   | 実数         | 構成比   | 増減数     | 増減率  |
|    |           |            |       |            |       |         |      |
|    | 合計        | 14,503,412 | 100.0 | 14,878,925 | 100.0 | 375,513 | 2.6  |
| 1  | 電子部品・デバイス | 2,494,766  | 17.2  | 3,003,833  | 20.2  | 509,067 | 20.4 |
| 2  | 鉄鋼        | 2,119,136  | 14.6  | 2,217,563  | 14.9  | 98,427  | 4.6  |
| 3  | 食料品       | 1,371,208  | 9.5   | 1,352,642  | 9.1   | ▲18,566 | ▲1.4 |
| 4  | 輸送用機械     | 1,181,556  | 8.1   | 1,154,962  | 7.8   | ▲26,594 | ▲2.3 |
| 5  | 生産用機械     | 966,748    | 6.7   | 973,774    | 6.5   | 7,026   | 0.7  |



## 6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

### 鉄鋼で 403億円、電子部品デバイスで 155億円の増加

#### (1) 産業中分類別

- 平成22年は、6033億円で、前年の5272億円に比べ、761億円（14.4%）増加した。
- 増減をみると、前年に比べ増加したのは、鉄鋼の403億円（100.4%）、電子部品・デバイスの155億円（30.8%）などの17業種であった。一方、減少したのは、繊維の22億円（▲12.0%）、食料品の13億円（▲3.2%）などの7業種であった。（図6-1）
- 構成をみると、情報通信機械が1482億円（構成比24.6%）で最も多く、次いで鉄鋼の805億円（同13.3%）、電子部品・デバイスの657億円（同10.9%）などの順となっており、上位5業種で県全体の64.4%を占めている。（図6-2）
- 構成比上位5業種をみると、前年に比べ鉄鋼など4業種で増加し、食料品の1業種で減少している。（表6-1）
- 最も構成比の大きい情報通信機械を小分類別にみると、電子計算機が1480億円で全体の99.9%を占めている。（県統計表 第8表）
- 従業者規模別に構成をみると、4～9人及び20～29人の規模では食料品が最も多く、10～19人の規模では窯業・土石製品が、30～99人及び100～299人の規模では輸送用機械が最も多くなっている。（県統計表 第15表）

図6-1 産業中分類別原材料使用額等の増減（H22年-H21年）

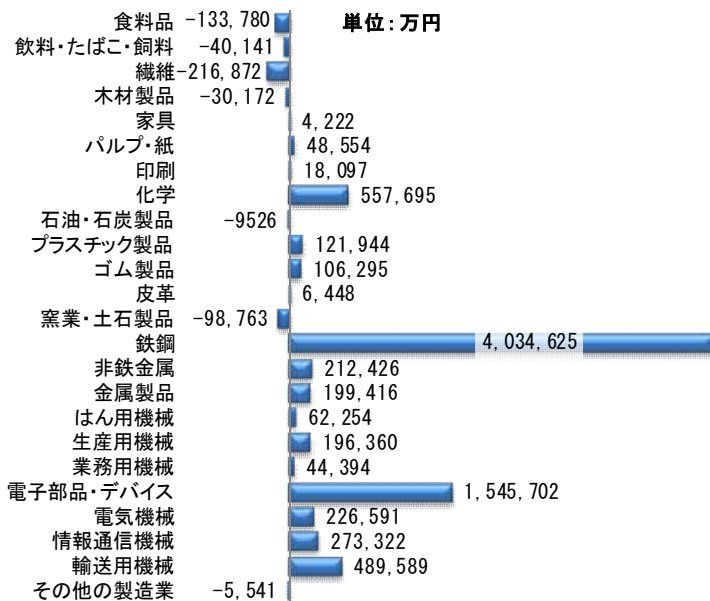


図6-2 産業中分類別原材料使用額等の構成（H22年）

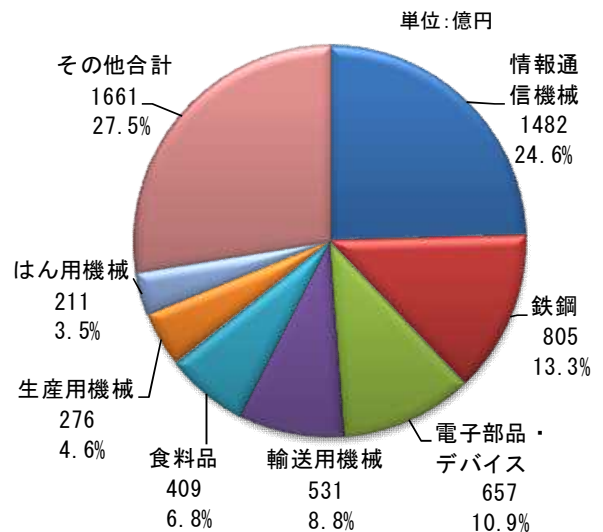


表6-1 産業中分類別原材料使用額等の推移（上位5業種）

| 順位 | 産業中分類     | 平成21年      |       | 平成22年      |       |           |       |
|----|-----------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
|    |           | 実数         | 構成比   | 実数         | 構成比   | 対前年       |       |
|    |           |            |       |            |       | 増減数       | 増減率   |
|    | 合計        | 52,716,683 | 100.0 | 60,329,822 | 100.0 | 7,613,139 | 14.4  |
| 1  | 情報通信機械    | 14,543,503 | 27.6  | 14,816,825 | 24.6  | 273,322   | 1.9   |
| 2  | 鉄鋼        | 4,016,863  | 7.6   | 8,051,488  | 13.3  | 4,034,625 | 100.4 |
| 3  | 電子部品・デバイス | 5,023,292  | 9.5   | 6,568,994  | 10.9  | 1,545,702 | 30.8  |
| 4  | 輸送用機械     | 4,818,648  | 9.1   | 5,308,237  | 8.8   | 489,589   | 10.2  |
| 5  | 食料品       | 4,226,631  | 8.0   | 4,092,851  | 6.8   | ▲133,780  | ▲3.2  |

## 7 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

### 電子部品・デバイスで 270億円(99.6%)、鉄鋼で 116億円(20.0%)の増加

#### (1) 産業中分類別

- ・平成22年は、3369億円で、前年の2766億円に比べ、603億円（21.8%）増加した。
- ・増減をみると、前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイスの270億円（99.6%）、鉄鋼の116億円（20.0%）などの17業種であった。一方、減少したのは、繊維の27億円（▲19.8%）、家具の12億円（▲25.4%）などの7業種であった。（図7-1）
- ・構成をみると、鉄鋼が698億円（構成比20.7%）で最も多く、次いで電子部品・デバイスの541億円（同16.1%）、食料品の281億円（同8.3%）などの順となっており、上位5業種で県全体の57.9%を占めている。（図7-2）
- ・構成比上位5業種をみると、前年に比べ鉄鋼など4業種で増加し、食料品の1業種で減少している。（表7-1）
- ・従業者規模別に構成をみると、4～9人及び20～99人の規模では食料品が最も多く、10～19人の規模では窯業・土石製品が、100～299人の規模では輸送用機械が、300人以上の規模では鉄鋼が最も多くなっている。（県統計表 第16表）
- ・1事業所当たりの金額をみると、全体では248百万円で、前年の195百万円に比べ、53百万円（26.9%）増加した。産業中分類別では、電子部品・デバイスが2166百万円（前年に比べ115.5%増）で最も大きく、次いで鉄鋼の2116百万円、非鉄金属の1531百万円などの順となっている。（県統計表 第19表）
- ・従業者1人当たりの金額をみると、全体では788万円で、前年の654万円に比べ、134万円（20.5%）増加した。産業中分類別では、鉄鋼が1792万円（前年に比べ16.5%増）で最も多く、次いで石油・石炭製品の1604万円、化学の1570万円などの順となっている。（県統計表 第19表）

図7-1 産業中分類別付加価値額の増減（H22年-H21年）

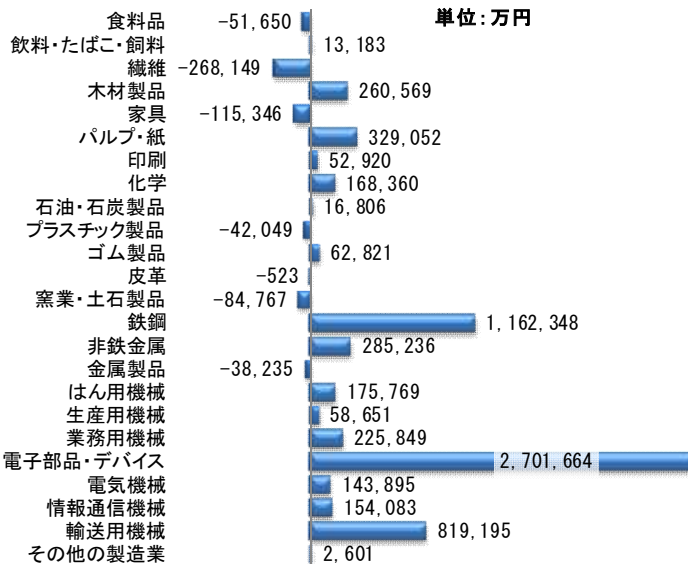


図7-2 産業中分類別付加価値額の構成（H22年）

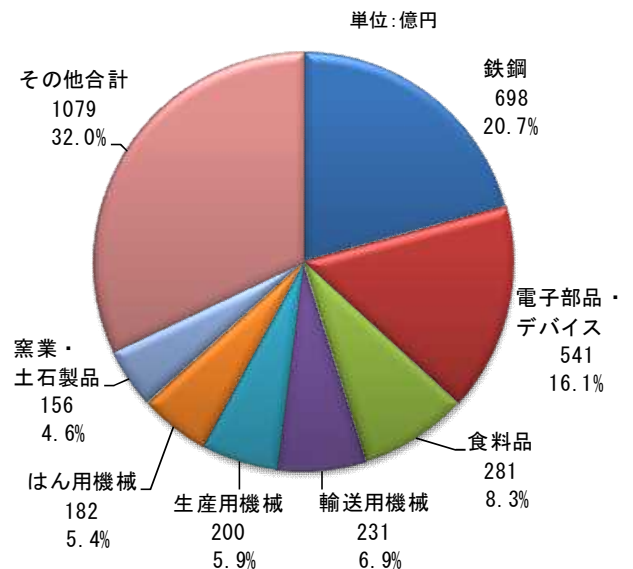


表7-1 産業中分類別付加価値額の推移（上位5業種）

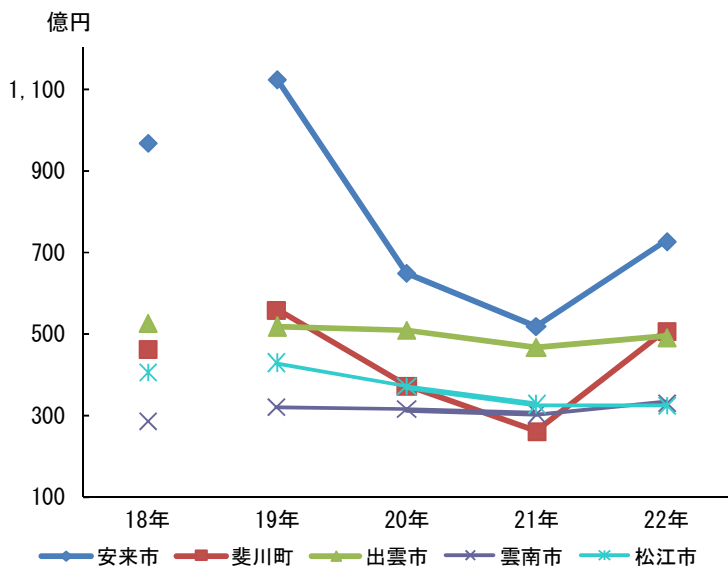
単位：万円、%

| 順位 | 産業中分類     | 平成21年      |       | 平成22年      |       | 対前年       |       |
|----|-----------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
|    |           | 実数         | 構成比   | 実数         | 構成比   | 増減数       | 増減率   |
|    |           |            |       |            |       |           |       |
|    | 合計        | 27,655,702 | 100.0 | 33,687,985 | 100.0 | 6,032,283 | 21.8  |
| 1  | 鉄鋼        | 5,819,029  | 21.0  | 6,981,377  | 20.7  | 1,162,348 | 20.0  |
| 2  | 電子部品・デバイス | 2,713,117  | 9.8   | 5,414,781  | 16.1  | 2,701,664 | 99.6  |
| 3  | 食料品       | 2,863,540  | 10.4  | 2,811,890  | 8.3   | ▲ 51,650  | ▲ 1.8 |
| 4  | 輸送用機械     | 1,491,092  | 5.4   | 2,310,287  | 6.9   | 819,195   | 54.9  |
| 5  | 生産用機械     | 1,939,276  | 7.0   | 1,997,927  | 5.9   | 58,651    | 3.0   |

(4) 市町村別・圏域別

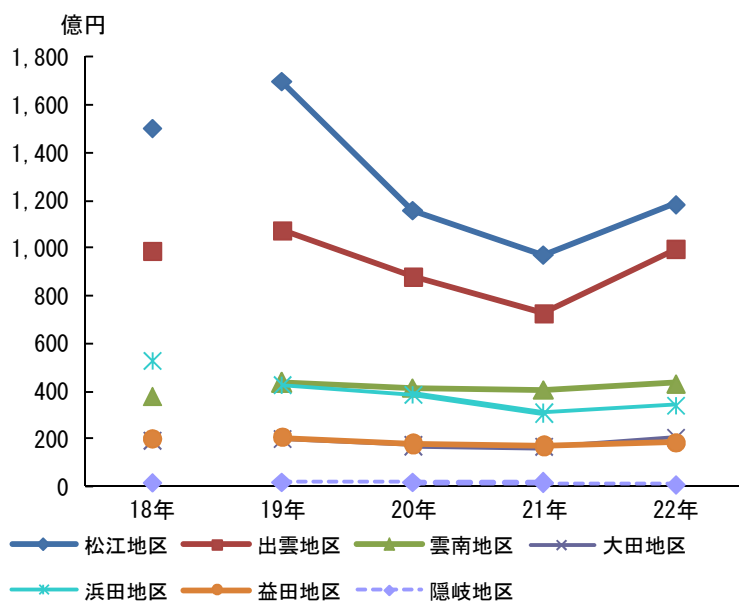
- ・平成22年は、安来市が728億円で最も多く、次いで斐川町の507億円、出雲市の492億円などの順となっており、この3市町で全体の51.2%を占めている。(図7-4、市町村表 第6表)
- ・増減をみると、前年に比べ増加したのは、斐川町の248億円、安来市の209億円、大田市の41億円などの15市町であった。一方、減少したのは、飯南町の10億円減、隠岐の島町の4億円減などの5市町であった。(市町村表 第6表)
- ・圏域別にみると、松江地区が1185億円で最も多く、次いで出雲地区の998億円などの順となっており、出雲地区及び松江地区の2圏域で全体の64.8%を占めている。(図7-5、市町村表 第6表)

図7-4 上位市町村の付加価値額の推移



※H19年から調査内容が変更になったため、H18年以前の数値とは接続しない。

図7-5 圏域別付加価値額の推移



※H19年から調査内容が変更になったため、H18年以前の数値とは接続しない。